No. 46

ヴィエトナム
日本語教師隊員活動調査報告書

平成8年5月

JICA LIBRARY
J 1127397 (6)

国際協力事業団
青年海外協力隊事務局

JICA
123
16.5
JVS
LIBRARY

青派1
CR(5)
96-03

1127397(6)

ヴィエトナム
日本語教師隊員活動調査報告書

平成 8 年 5 月

国 際 協 力 事 業 団
青年海外協力隊事務局

序　文

平成６年８月に日本政府とヴィエトナム社会主義共和国政府の間で青年海外協力隊派遣に係る交換公文が署名され、ヴィエトナムは63番目の青年海外協力隊派遣取極締結国となりました。これを受けて、ヴィエトナム側からの要請に基づき、平成７年２月に日本語教師の短期緊急派遣隊員を３名派遣し、また平成７年７月に同じく日本語教師の一般隊員を３名派遣しました。また、平成７年10月と11月に巡回指導調査団を派遣し、これらの隊員活動を視察し、ヴィエトナム側と協議することによって今後のヴィエトナムへの協力隊派遣の在り方について検討しました。

本報告書は、短期緊急派遣隊員の活動総合報告と、巡回指導調査団の報告を、帰国後の国内作業を経て取りまとめたものです。本報告書が今後のヴィエトナムにおけるよりよい協力隊活動の一助となり、両国の友好・親善の一層の発展に役立つことを心から望みます。

最後に、本件調査にご協力ご支援を頂いた関係各位に対し、心より感謝の意を表します。

平成８年５月

国際協力事業団
青年海外協力隊事務局長
高橋　昭

Vietnam

Ha Giang
Cao Bang
Nanning
China
Lao Cai
Thai Nguyen
Lang Son
Hanoi
Hoa Binh
Haiphong
Ninh Binh
Laos
Ky Son
Thanh Hoa
Dien Chau
Gulf of Tonkin
Hainan Dao
Vinh
Vientiane
Ron
Dong Hoi
Quang Tri
Thailand
Hue
Da Nang
Tam Ky
Quang Ngai
Dac To
Kon Tum
Pleiku
Bangkok
Qui Nhon
Tuy Hoa
Cambodia
Nha Trang
Da Lat
Phnom Penh
Tay Ninh
Bien Hoa
Ho Chi Minh City
Long Xuyen
Rach Gia
Can Tho
Bac Lieu
Ca Mau
200 km
200 miles

目次

序文

地図

1．協力隊ヴィエトナム派遣概要．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．1
1－1　協力隊ヴィエトナム派遣に係る経緯及び現状．．．．．．．．．．．．1
1－2　ヴィエトナムにおける日本語教育．．．．．．．．．．．．．．．．．．．1
1－3　ヴィエトナムにおける協力隊活動．．．．．．．．．．．．．．．．．．．1
2．短期緊急派遣隊員総合報告（内田ナナ、奥村智紀、新見康之）．．．．．．．3
2－1　短期緊急派遣隊員派遣の経緯と目的．．．．．．．．．．．．．．．．．3
2－2　短期緊急派遣隊員活動概要．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．3
2－2－1　総括．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．3
2－2－2　ハノイ国家大学（奥村智紀）．．．．．．．．．．．．．．．．．5
2－2－3　ハノイ外国語大学（新見康之）．．．．．．．．．．．．．．．．6
2－2－4　ハノイ貿易大学（内田ナナ）．．．．．．．．．．．．．．．．．8
2－3　ヴィエトナムにおける日本語教育の現状．．．．．．．．．．．．．．．１０
2－3－1　ヴィエトナムにおける教育一般．．．．．．．．．．．．．．．１０
2－3－2　ヴィエトナムにおける日本語教育．．．．．．．．．．．．．．１０
2－4　隊員配属機関における日本語教育の概観．．．．．．．．．．．．．．．１３
2－4－1　ハノイ国家大学（奥村智紀）．．．．．．．．．．．．．．．．．．１３
2－4－2　ハノイ外国語大学（新見康之）．．．．．．．．．．．．．．．．．１７
2－4－3　ハノイ貿易大学（内田ナナ）．．．．．．．．．．．．．．．．．．２５
2－5　ハノイにおけるその他の日本語教育機関．．．．．．．．．．．．．．．．３６
2－5－1　大学教育．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．３６
2－5－2　大学教育以外の日本語教育．．．．．．．．．．．．．．．．．．．３７
2－6　フエ、ダナン、ホーチミンの日本語教育．．．．．．．．．．．．．．．．４０
2－6－1　調査目的．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．４０
2－6－2　調査団構成．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．４０
2－6－3　調査日程．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．４０
2－6－4　調査結果概要．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．４０
2－6－5　各日本語教育機関の概要．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．４１
2－6－6　日本語教育機関以外の概要．．．．．．．．．．．．．．．．．．．４３
2－7　日本企業の日本語学習者に対する意識調査．．．．．．．．．．．．．．．４６
2－7－1　調査目的．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．４６
2－7－2　調査対象．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．４６

2－7－3　調査方法．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．46
2－7－4　調査日程．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．46
2－7－5　回収率．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．46
2－7－6　主な調査項目及び分析結果．．．．．．．．．．．．．．．．47
2－8　協力隊活動の見通し及び展望．．．．．．．．．．．．．．．．．．．49
2－9　協力隊派遣システムの改善点及び事務局への提言．．．．．．．．．．50
3．隊員活動巡回指導調査結果．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．53
3－1　調査団派遣の目的．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．53
3－2　調査団構成．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．53
3－3　調査日程．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．53
3－4　主要面談者．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．54
3－5　調査結果概要．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．55
3－6　調査結果報告．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．56
3－6－1　外務省．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．56
3－6－2　教育訓練省．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．56
3－6－3　隊員配属先．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．56
3－6－4　日本大使館・領事館との意見交換．．．．．．．．．．．．．59
3－6－5　JICA事務所との意見交換．．．．．．．．．．．．．．．．．59
3－7　協力隊派遣に係る留意点．．．．．．．．．．．．．．．．．．．．59

1．協力隊ヴィエトナム派遣概要

1－1　協力隊ヴィエトナム派遣に係る経緯及び現状

協力隊派遣に関する交換公文が1994年８月に日本、ヴィエトナム政府間で締結され、ハノイ国家大学、ハノイ外国語大学、ハノイ貿易大学から日本語教師隊員派遣の要請が出された。これを受け、1995年２月に日本語教師短期緊急派遣隊員３名を、７月に日本語教師一般隊員３名を派遣した。

また、これらの隊員の活動を視察し、今後のヴィエトナムへの協力隊派遣について方向性を検討するため1995年10月及び11月に巡回指導調査団を派遣した。

1994.8.25	派遣取り極め締結
10	要請背景調査団派遣
1995.2	調整員派遣 日本語教師短期緊急派遣隊員３名派遣 （ハノイ国家大学、ハノイ外国語大学、ハノイ貿易大学）
7	日本語教師一般隊員３名派遣 （ハノイ国家大学、ハノイ外国語大学、ハノイ貿易大学）
10	隊員巡回指導（佐久間協力隊日本語教育技術顧問）
11	隊員巡回指導（高橋青年海外協力隊事務局長、足立派遣第一課職員）
11.30	短期緊急派遣隊員３名帰国

1－2　ヴィエトナムにおける日本語教育

近年の日系企業の進出に伴い、日本語教育に対する需要がハノイ、ホーチミンを中心に急増しているが、現段階ではヴィエトナムにおける日本語教育のレベルはさほど高くなく、日本語教師が不足している状況にある。今後、量的拡大と共に質の向上が課題となる。

1－3　ヴィエトナムにおける協力隊活動

現在のところ、協力隊活動は概ね順調に展開され、配属先からの協力隊活動に対する評価は高い。短期緊急派遣隊員を一般隊員に先立って派遣したことにより、一般隊員の受入や活動開始も比較的スムーズに行なわれている。但し、協力隊が活動を始めてからまだ日も浅いということもあり、配属先以外では協力隊活動についてはあまり知られておらず、今後協力隊についての広報活動が必要となってこよう。

しかし、ヴィエトナム政府内には政府派遣のボランティアに対する警戒心が強くあるため、派遣地域や派遣職種の急速な拡大は控え、当面は「ハノイの日本語教師」と

いう枠内でしっかりした実績を作り、相手側の信頼を得ることが先決であると思われる。

短期緊急派遣隊員総合報告

内田　ナナ
奥村　智紀
新見　康之

2．短期緊急派遣隊員総合報告

2－1　短期緊急派遣隊員派遣の経緯と目的

1994年8月に協力隊派遣に関する交換公文が日本、ヴィエトナム政府間で締結され、ハノイ国家大学、ハノイ外国語大学、ハノイ貿易大学の３大学から日本語教師派遣の要請が出された。これを受け1995年2月から11月までの間、日本語教師の隊員経験のある短期緊急派遣隊員３名を各大学に派遣し、1995年7月に後任の日本語教師の一般隊員を派遣した。

派遣期間：1995年2月21日～11月30日

派遣目的：１．各配属機関における日本語教育活動を通じて同機関ひいてはヴィエトナムでの協力隊に対する理解を深める。

２．1995年7月に派遣される初代一般隊員の活動の下地を整え、一般隊員との引き継ぎを行ない、協力隊活動をスムーズに開始させる。

派遣隊員：ハノイ国家大学　　奥村智紀（パラグァイOB・日本語教師）

ハノイ外国語大学　新見康之（マレイシアOB・日本語教師）

ハノイ貿易大学　　内田ナナ（フィリピンOG・日本語教師）

2－2　短期緊急派遣隊員活動概要

2－2－1　総括

各配属先においては、協力隊活動は相応の評価を得ている。これは実際に短期緊急派遣隊員３名が各大学での日本語教育活動を行ない、一教師としての業務を現地教師とともに行なったからに他ならない。その際、授業の担当だけにとどまらず各大学でのコースデザインにも広く関わったことで先方の協力隊に対する理解が深まったものと思われる。

1995年10月上旬から約２週間にわたって、ヴィエトナム中部と南部の日本語教育の現状を視察した。そして各機関で活動している日本語教師の方々と意見交換できたことはこれからの隊員活動にも必ず役立つであろう。

1995年10月末から11月中旬にかけてはハノイに進出している日本企業を訪問し、今後どのような日本語教育を行なえばよいのかを雇用者側の立場からお話を伺った。日本語教育に対する率直な意見・助言をいただき、大変参考となった。また、ヴィエトナムでの仕事の難しさを隊員以上に痛感されていることも垣間見ることができ、今後の活動の参考となった。この訪問後、ある企業の方が在ハノイ日本商工会に学生の就職に関して進言して下さったお陰で、ハノイ貿易大学では学生の履歴書をまとめて商工会に提出し、就職の便宜を図ってもらえるようになった。これはこの訪問によって日本企業側にも協力隊の活動を理解してもらうことができた結果であろう。今後、他

大学においてもこの様な便宜を図ってもらえることを期待する。

1995年11月24日には、ハノイではおそらく初めてであろう隊員配属先の３大学合同日本語教師懇談会を行なった。初の会合ということでどうなることかと不安であったが、参加者も20名と当初の予想よりも多かった。そして隊員、各大学の日本語教育の責任者が活動報告を含めた現状報告を行ない、今後のハノイにおける日本語教育に対して共通認識をもつきっかけとなった。このような会がこれからも定期的に行なわれることによって日本語教育の質の向上につながるであろう。

約９ヵ月という派遣期間はやや長い感もあるが、後任の一般隊員派遣前の数ヵ月の活動、派遣後の数ヵ月の活動とも不可欠なものであり、途中３ヵ月の夏休みがあったため、やむを得ない。特に当国では長い期間、現地スタッフと共に活動しないと信頼関係が生まれないこともあり、派遣期間は妥当であったと考える。

新規派遣国に対しては今回のような慎重かつ柔軟な短期緊急派遣が望ましい。

2－2－2　ハノイ国家大学（旧ハノイ総合大学）

奥村智紀

同大学は機構改編の途中にあるため、受入態勢の改善については何もできず、これからもしばらくは一般隊員が受入態勢の問題で苦慮することが予想されるので、事務所側の支援を仰ぎたい。

その反面、配属先の教員の多くが真摯な態度で学問に取り組んでおり、この点ではいい環境にあったと言える。同僚の先生方の中に尊敬できる人がいたということは望外の幸せであった。そのような人達と人間関係を構築できたことは一つの成果と言える。

受入態勢で問題となったのは、住居の無償提供である。一般隊員の門松隊員は大学の予算がないため住居の無償提供を受けていないが、配属先から週２回（１回２時間）ヴィエトナム語の授業を無料で受けている。住居の無償提供ができない、大学に予算がないからといって一概に受入態勢が整っていないとは言えないのではないか。

授業に関する活動については以下の通りである。

＜実施事項＞

１．教科書の変更（「わかる日本語」から「日本語で話そう」へ）

２．定期的な小テストの作成

３．週１回の教師ミーティング及び勉強会

４．課外授業としての日本語相談の実施（週２回）

このような活動を行なったことがどの程度配属先に評価されているかは、現時点ではそれほど重要ではなく、こういった活動を後任の一般隊員にうまく引き継ぐことができるかが重要である。この点については、後任の門松隊員が上記項目をきちんと継承しており、新たな活動へとつなげていってくれることを期待する。

2－2－3　ハノイ外国語大学

新見康之

一般隊員の赴任が活動期間のちょうど中間ということで外国語大学での活動を前半と後半に分けて考えてみる。

1．前半（赴任(1995.2)より一般隊員赴任(1995.7)まで）

（1）全クラスを担当し、当大学の日本語教育に深く関わることによりその全容を把握する。

（2）配属先の指針、計画、仕事の進め方などを把握し、その実行力、組織全体の意識の高さなど、以後の協力隊活動に必要なデータを収集する。

（3）先方の協力隊についての理解を深め、一般隊員の受入態勢を整える。

2．後半（一般隊員赴任(1995.7)から帰国(1995.11)まで）

（1）新学期に備え、コースデザインの設定に参加・協力する。

（2）一般隊員の鈴木隊員との引き継ぎ及び活動全般の援助を行なう。

（3）持ち上がりのクラスの担当（時間数は減らす）と2年生のコース全般の調整を行なう。

（4）外国語大学内のヴィエトナム語センターで一般隊員の語学研修が行なわれたので、その期間（4週間）、一般隊員3名の生活全般を支援する。

赴任時には学長を始めとして大学全体で歓迎してもらい、受入態勢にはほとんど問題がなかった。しかし、初対面時にいきなり当大学のレベルの高さを聞かされ、驚くと共に、逆にここで仕事をする上での心構えができた。「そこまでおっしゃるならお手並みを拝見致しましょう」というような感じで彼等のやり方をじっくりと観察させてもらった。実際には大学が主張するほどのものではないように思えたが、その現状を把握し、一般隊員に伝えることができたので、今後の活動の役に立つだろう。

協力隊についてほとんど知識のない配属先に協力隊をアピールするためには、やはり実際にクラスを担当し、積極的に提案や助言を行ない、当大学の日本語教育のレベルアップに寄与しなければならない。そのため具体的には以下のようなことを行なった。

＜実施事項＞

1．全学年、全クラスの授業の担当（新入生を除く）

2．学期末試験問題の作成・評価及びその指導

3．教科書の本文テープ吹き込み作業
4．日本語コース実施計画の立案・アドバイス
・学習時間の配分
・教師の役割分担
・学習項目・使用教材の決定
5．カリキュラム表、週間スケジュール表、進度表、生徒名簿の作成
6．読解・聴解授業の教授法指導、小テスト作成の指導
7．教師打ち合わせ会議、勉強会の提唱（週1回のミーティングが始まる予定）

しっかりした教育を行なうには、教育の方針、到達目標、コース全体の設定などにスタッフ全員のコンセンサスが必要であり、コース開始後も確認・見直し作業が継続的に行なわれ、それと並行して各スタッフが自らの向上を図っていく姿勢を保たなければならない。外国語大学には当初これらが欠けているように思えた。

そこで、その状況を指摘しながら提案・助言を続け、時には実際に例を示しながら、ヴィエトナム人の行動力・主体性に期待し続けた。残念ながら目に見えるような大きな変化は活動期間中は見られなかったが、わずかではあるが改善の兆しも見えてきた。授業内容を記録したり、最小限の打ち合わせは行なわれるようになった。新しい2名の若いヴィエトナム人教師は勉強会にも関心をもち、熱意が感じられたので、日本語学部で正式に非常勤教師として採用し、一般隊員の鈴木隊員の担当する1年生を一緒に担当してもらうよう推薦した。外国語大学の主力教師は中年の男性教師ばかりで現状維持の傾向が強いので、隊員を含む3名の若い教師たちが勉強会などを開き、向上していこうという姿勢を見せることができれば、一石を投じることになるかもしれないと思ったからだ。

「このままだと外国語大学日本語学部の評判が落ち、ひいては日本語学部長であるフォン先生の評判が落ちる」と同先生に指摘したからか、週1回のミーティングが行なわれることとなった。このミーティングや勉強会が活動期間中に実現できなかったのは残念であるが、全く何もなかった赴任当初のことを考えると、わずかながらも前進しつつあると言えるのではないか。

2－2－4　ハノイ貿易大学

内田ナナ

「短期緊急派遣隊員がお店を広げすぎると、後に続く一般隊員が苦労する。」と赴任前に警告されたが、むしろコースデザイン、教材整備等に積極的に関わることで配属先にはっきり協力隊活動をアピールすること、一般隊員には具体的な実績を残しておく方が今後の協力隊活動にとって有用と判断した。

日本語コースの改善はヴィエトナム人教師にとって負担が大きすぎ、対応に苦慮しながらも手が付けられないのが実情かもしれない。過度の要求はできるはずもない。だが、教師は平常の授業に対してさえ時間や労力をかけようという姿勢が残念ながら感じられない。

重要なのは、それぞれの教師が日本語コースの全体像や在り方をとらえ直すことである。これまでは実施計画や教師の検討会などは一切なく、大枠は指示されるにしろ授業は漫然と行なわれ、それでも問題はなかった。それは現状に目を向けず、面倒なことは避けて通りたいと言うことであろうか。

そこで、検討資料を準備し、現状と改善の必要性に目を向けてもらうことから始めた。日本語教育を取り巻く状況は変化し、よりよい教育を教師は目指さなければならないのである。

＜実施事項＞

1．全学年、全クラスの授業の担当

2．教師控室の書棚の整理を初め学科全般の教育環境の整備

3．絵教材・補助教材活用の促進

4．教科書「わかる日本語」に付随する教材の開発・作成

・ヴィエトナム語文法解説書（60課）

・各課毎の会話／クイズ（30課）

・漢字指導法の改善

5．学期末試験問題の作成・評価（1～5年生）

6．日本語コース実施計画の立案・アドバイス

・学習時間の配分と使用教材の選択

・受け持ち授業の配分

7．授業記録、配布教材プリントのファイル化の提唱

8．新任教師の勉強会の実施（一般隊員への引き継ぎを兼ねる）

9．月例教師打ち合わせ会議の開催

10．5年生職場実習のための日本商工会への働きかけ

・大学の統一した履歴書の一括送付

11. 隊員とヴィエトナム人教師がペアで教える体制の導入
12. 「日本語の夕べ」企画・実行に対する指導

今後とも教師の自覚を促し、日本語学科としてコースの充実と改善に努めていく姿勢を示さなければならない。できることから着実に改善を図ることが大切だが、隊員が率先して具体的に行動し、ヴィエトナム人の先生たちにも加わってもらうようお膳立てをする形をとる必要があるだろう。

毎月1回第1週に日本語学科のミーティングをもつことを決定したが、いくら多忙であっても月に一度ぐらいは全員が顔を合わせ、授業の報告、問題点の検討、情報交換、共同作業等行なうことはコース改善に不可欠である。これを足掛りに、これまでまとまりがなく曖昧であった指導体制を改め、ヴィエトナム人教師と日本人教師が一丸となって貿易大学における日本語コースのの改善に積極的に取り組んでいこうというムードを高めていってもらいたい。

なお、教師打ち合わせ会議や文法解説書の作成は、主任代行のハー先生の協力・リーダーシップにより実現した。学科主任を1996年1月まで代行しているハー先生はテキパキと仕事をこなし、他の教師に比べて問題意識と改善への意欲をもっている。こちらが主張する改革の必要性を理解し、柔軟な対応を即実行してくださる。

また、新任の教師及び一般隊員の松島隊員が1年生の教材整備・開発に取り組んでいるが、今後、熱意ある若手教師の活躍は日本語コースの改善・発展に大いに貢献するであろう。ハー先生や若手教師は隊員のよき相談相手・カウンターパートになってくれると期待する。

2－3　ヴィエトナムにおける日本語教育の現状

2－3－1　ヴィエトナムにおける教育一般

ヴィエトナムでは1979年以来、小学校５年、中学校４年、高等学校３年の12年の普通教育制度がしかれており、小学校の５年のみが義務教育となっている。大学は専攻分野により４～５年である。校舎や施設の不足から午前・午後・夜間の３部制を取っている教育機関が多い。識字率は９割弱と高いが、1990年現在で、10～35才の文盲者の数は約520万人に及ぶ。文盲者の大部分は山岳部、辺地、メコン・デルタ居住者である。また、６～11才の児童の約10万人が就学していない。義務教育の５年間を終了して卒業できる児童も約30％に減っている。教師の低い給与を父母が補填するために父母の負担が増えている。

1986年12月の第６回ヴィエトナム共産党大会で、最重要スローガンのドイモイ（刷新）路線が採択され、勤勉で優秀な人的資源は今後の発展にとって一層期待されているが、市場経済への移行に伴い貧富の差が出てきており、満足な教育を受けられない子供の数も増大しているように思われる。ちなみに初等教育充実のため、第二世銀は1993年から資金供与を行なっている。

政府の専門教育重視政策と、外資系企業などが英語が分かる事務職を高給で採り始めたことで、大学進学熱は高まっている。大学入学者は1992年36,000人、1993年41,000人である。

普通教育は全国規模で従来無償とされてきた。だが、ロシアからの援助がなくなるという経済困難に伴い、1990年～91年以降は義務教育の５年間のみ無償となっている。大学教育においては1993年から授業料が有料化された。

2－3－2　ヴィエトナムにおける日本語教育

１．日本語教育一般

ヴィエトナムでは、ここ数年、日本語熱が急速に高まり、学習希望者は増える一方である（日本でのヴィエトナムブームを反映して、ヴィエトナムでヴィエトナム語を学ぶ日本人も急増している）。ヴィエトナムでの外国語教育においては、英語が最も学習者が多く、仏語、露語、中国語と比べても、日本語の学習者は少なかったのだが、今やそれらを追い抜かんという勢いである。

以前から日本語教育は行なわれていたのだが、現在は学習者がより明確な学習目的（日本企業への就職や留学希望）を持っているため、長期に学ぶ者も増えてきた。そしてそのニーズに応える為に、大学でも日本語のクラスが増設、新設されてきた。大学の他にも日本の民間団体が運営している日本語センターが次々に設立されている。一方、個人や企業の要求による民間の短期間の日本語クラスがヴィエトナム全土の至

る所で行なわれているが、個人の家で教えていたり、大学が副収入のために開設している語学センター（場所は主にその大学の教室を使用）で教えていたりと、その形態は様々である。いずれにしても、日本語教育が行なわれているのはハノイとホーチミン市が中心となっている。

ヴィエトナム人の語学学習意欲は強く、ハノイ市内には語学センターが相当数見られ、仕事を終えてから、日本語に限らず何かしら外国語を学んでいる。これは外国語習得が収入に直結するからだけでなく、社会主義国で生きる為の彼等なりの自己防衛策でもある。

2．大学における日本語教育

現在、大学で日本語教育が行なわれているのは、ハノイ貿易大学、ハノイ外国語大学、ハノイ総合大学（旧称）、ハノイ外国語師範大学（旧称）、ハノイ工科大学、ホーチミン市総合大学、フエ師範大学、ダナン外国語師範大学である。ホーチミン市総合大学では1991年から、フエ師範大学では1993年から、日越文化協会の全面出資による「南学」という日本語のインテンシブコースが開設されている。また、「南学」とは別に、ホーチミン市総合大学東方学科では1992年から、フエ師範大学では1995年から夜間の日本語コースが始まった。

以前は日本人の日本語教師が少なかったが、現在はダナン外国語師範大学以外の各大学に日本人教師がいる。しかし、ほとんどの日本人教師は日本語教師の経験は少なく、ヴィエトナムで初めて日本語教育に携わったという人達も多い。

教科書については、ヴィエトナムでは従来、笹川財団と千駄ヶ谷日本語教育研究所の援助で作成された「わかる日本語ヴィエトナム版」が広く使用されていたが、現在は、他の教科書を使用する機関が増えてきている。

各大学における日本語教育は、一般的に基礎を養成する程度にとどまっており、上級や専門分野のレベルの教育には限界がある。リーダー格のヴィエトナム人日本語教師は日本で国際交流基金の短・長期の研修を受けているので日本語教育に関する理論は習得しているようだが、現場ではあまり活かされていない。問題は、教師の給料が低いため、主力の日本語教師たちも通訳などの副業に忙しく、ヴィエトナム全体の日本語教育はおろか、各大学のレベルアップもなかなか図れない状況にあることである。日本の団体の全面的支援で運営されている機関以外は教材不足やヴィエトナム人教師の日本語能力と教授技術が不十分な中で学習者は勉強しており、昼間は大学で学び、夜は更に別の語学センターで学んでいる学習者も多い。

教授法については、ヴィエトナム人教師は主に訳読法を用いている。カードなどは使用されていない。直接法の使用は、教師自身の日本語能力や導入技術がある水準に達していないと難しいので使用されていなくてもやむを得ない。学生は訳読法に馴染

んでおり、理解が早い点もある。学習者のレディネスや学習環境によっては訳読法が効果的なケースもあり、理想は教師が臨機応変に教授法を使い分けることだろう。現在の問題はヴィエトナム人教師の教え方より彼等の日本語能力そのものである場合が多い。

学生には「勉強＝覚えること」という考え方が子供の頃から定着しているため、何でも熱心に覚えようとする。日本語で一番難しいのは漢字だと答えるのは、覚えるのに時間がかかるということのようである。その反面、想像力や創造力があまり豊かではない。分からないときも自分で考えるよりも、すぐ他者に頼ろうとする傾向がある。この助け合いの精神はある種の平等意識に根差していて、授業中はおろか試験の時にも見られる。できる者はできない者に答えを教え、脱落者が出ないように努力するのである。従って、カンニングは珍しくなく、試験中に相談したり、教師に答えを聞いたりし、ヴィエトナム人教師は学生からの質問に答えたりしている。試験問題を事前に教える教師もいる。これらは日本語教育に限ったことではなく、ヴィエトナム全土に小学校から見られることらしい。

2－4　隊員配属機関における日本語教育の概観

2－4－1　ハノイ国家大学

奥村智紀

1．大学概要

1995年9月にハノイ総合大学・外国語師範大学・師範大学が統合され、ヴィエトナム国家大学・ハノイ（ハノイ国家大学）となった。大学の現状は下記の通りである。

＜計画＞

<table>
<tr><td>人文社会大学
(旧ハノイ総合大学)</td><td>自然科学大学
(旧ハノイ総合大学)</td><td>外国語大学*
(旧外国語師範大学)</td><td>師範大学
(旧師範大学)</td></tr>
<tr><td colspan="4">一般教育大学</td></tr>
</table>

＜現状＞

<table>
<tr><td rowspan="2">人文社会大学
(旧ハノイ総合大学)</td><td rowspan="2">自然科学大学
(旧ハノイ総合大学)</td><td>外国語大学*
(旧外国語師範大学)</td><td>師範大学
(旧師範大学)</td></tr>
<tr><td colspan="2">一般教育大学</td></tr>
</table>

*この外国語大学はハノイ外国語大学とは別の大学である。

一般教育大学は日本の大学の教養部に当たるもので、国家大学の学生は全員この大学で1年半学ぶことになっているそうだが、現状では一般教育大学の学生は3年次には外国語大学又は師範大学に進学することになっており、、旧ハノイ総合大学である人文社会大学と自然科学大学は一般教育大学に学生を送らず、それぞれの大学で教育しているようである。

2．日本語教育

現在ハノイ国家大学には次の4つの日本語コースが存在している。

1．人文社会大学言語文学部言語文学科

　現在協力隊員が派遣されている。

2．人文社会大学東方学部

*将来的には上記の人文社会大学の2つの日本語コースが一本化される予定であり、しばらくは学部間で一本化をめぐっていろいろな問題が生じる可能性がある。

3．外国語大学

　通訳及び日本語教師の育成を目的としている。

4．一般教育大学

　教養としての日本語教育を目的としている。

（1）人文社会大学言語文学部言語文学科日本語クラスの概要

以下では協力隊員が配属されている人文社会大学言語文学部言語文学科日本語クラスの概要を述べる

開　設：1993年9月

目　的：日本文化研究のため、と大学側は言っているが、3年次からの2年間の学習ではその能力に達しない。現状では日本語学習を通して日本の文化や習慣に触れるといったほうが適切である。

学生数：3年生10名、4年生11名

教　師：ヴィエトナム人教師3名
日本人教師2名
助手1名（第1期日本語クラスの卒業生）

学習時間：3年生　週3日10時間
4年生　週4日16時間
＊ただし前期と後期の時間数は異なる。

教科書：3年生　「日本語で話そう」（ELEC）
「日本語かな入門」（国際交流基金）
4年生　「日本語で話そう」（ELEC）
「中級読解入門」（アルク）
「日本語作文I」（専門教育出版）
「読解20のテーマ」（凡人社）
「語彙・文法20のテーマ」（凡人社）
「楽しく聞こうI・II」（文化外国語専門学校）

設　備：教室に電気、コンセントはない。
テープレコーダーは電池を使って使用している。
ワープロ1台（FUJITSU OASYS 30AX-W2）
ラジカセ1台（ソニー）
教師控室はない。

その他：個人ボランティアの大森先生より寄贈された教材・図書がある。また1995年には国際交流基金の日本語教材寄贈プログラムにより図書の寄贈を受けた。

（2）人文社会大学言語文学部言語文学科日本語クラスの問題点

細かい問題は別として、大きな問題が2つある。その1つは3、4年次の2年間しか日本語を学習できないことである。

日本における日本語教育では、中級終了程度の能力をつけるためには一般的に900時間から1,200時間が必要とされている。日本語を日本研究のための手段として使えるようにするというこの日本語クラスの目的を達成するためには、最低このくらいの時間数を確保しなければならない。しかし現状ではそれは非常に難しく、また例え2年間でその目標時間数に達したとしても、その時点で卒業してしまうことになり、せっかくの日本語学習が日本研究につながらない。そうならないためにも是非1年次から日本語を学習できるように配慮してもらいたい。

第2の問題点は言語文化学部での日本語学習目的が明確ではないという点である。つまり、日本語を言語学的に研究・分析しようとしているのか、あるいは、日本語を日本文化などの日本研究のための手段として捉えているか、明確になっていない。この点を明確にしない限り当学部での日本語教育の発展は難しいと思われる。

(3) 将来への展望及びそれに対する助言

①言語学的に日本語を研究することの有用性

(2) に述べたように、当学部の日本語教育の目的は必ずしも明確になっていない。そのため、指導する側も学ぶ側も進むべき方向が分からない状態である。この状態が続けば日本語クラスの存続が危うくなる恐れがある。そうならないためにも、今後当学部で日本語を言語学的に研究する方向を勧めたい。なぜならば、現在ヴィエトナムにおいて日本語を言語学的に研究している機関はないからである。

ではなぜ当学部で日本語が言語学的に研究されるとよいのか。以下にその理由を挙げる。

1. 日本語の専門家を育てることにつながり、日本語教育の質の向上に寄与できる。
2. 将来、当学部で日本語を言語学的に研究しようとする日本人留学生のための受け皿にもなり、大学間交流が盛んになる。
3. 日本だけではなく、アメリカ・オーストラリア・他のアジア地域の国々との交換留学も可能となる。

いずれにせよ、研究を目的として日本語を言語学的に学ぶことは既に多くの国々で行なわれており、その一つに当学部が加わることは将来的に非常に有用であると思われる。

②言語学的に日本語を研究するための具体的なコース作り

具体的なコース作りに際しては、まずどのような科目を設定するか考えなければならない。以下に重要だと思われる科目を列挙する。

1．日本語学概論（文法、意味、音声、語彙、文字など）
2．社会言語学（地域・階層言語、敬語、男性語・女性語、書き言葉と話し言葉、コミュニケーションなど）
3．対照言語学
4．日本語史・日本語学史・日本語教育史

上記のような科目をすぐに作ることは実際不可能に近いと思われるが、コースデザイン及びカリキュラムデザインを企画・立案し、日本大使館・教育訓練省・外務省などに協力要請することが必要になってくる。

なお、コース及びカリキュラムデザイン作成に参考となる大学が、当大学と交流のある大学の中に何校かある（下記参照）。どの大学も大学院レベルの日本語教育を行なっており、日本人留学生も多い。

＜アメリカ＞

ハワイ大学、オレゴン大学、カリフォルニア州立大学、ウィスコンシン大学

＜オーストラリア＞

モナシュ大学、シドニー大学

近年、日本語学習熱が高まり、日本語学習者もかなりの数にのぼっていると聞いている。それは日本人として非常にうれしいことではあるが、その流れに大学が流されてはいけない。やはり大学は国の最高学府としての誇りを持ち、その大学にあった教育を行ない、一人でも多く優秀な学生を育ててもらいたい。

2－4－2　ハノイ外国語大学

新見康之

1．大学概要

通訳・翻訳の専門家を育成する大学で、学生数は5,000人、全国の付属センターの学生を併せると約20,000人である。

6学部（英語、仏語、露語、独語、中国語、日本語）あり、さらに1995年9月から副専攻として韓国語とアラビア語が加わった。

日本人を除く専任の外国人教師は、英語2名、仏語3名、独語1名、中国語3名、韓国語1名、アラビア語2名である。

大学構内には学生寮、外国人用ゲストハウス、食堂と多数の茶店がある。外国人対象のヴィエトナム語センターがあり、現在、学生の過半数は留学生や商社の若手社員などの日本人である。このセンターでは基本的には個人レッスンであり、教師は多数いる。

2．日本語教育

（1）日本語教育概要

開　　設：1973年に日本語教育が開始されたが、日越関係冷却化のため、1982年から1989年まで中断されていた。1993年9月から日本語学部に昇格し、日本語を主専攻とする学生が入学した。

目　　的：通訳・翻訳の専門家を育成する。

学 生 数：1年生65名（33名、32名の2クラス）

2年生52名（28名、24名の2クラス、内3名は3年生の落第者）

3年生15名（1クラス）

英語学部の3年生（副専攻で日本語を学習）125名（25名の5クラス）

日本に留学している学生

・3年生4名（2名は大阪外国語大学に1年間、1名は東京の大学に4年間、1名は新潟の大学に1年間）

・2年生1名（大阪外国語大学に1年間）

・英語学部3年生2名（大阪外国語大学に1年間）

入試の際、50名の枠に、1994年は600名、1995年は890名の応募があり、日本語学習熱の高まりが感じられる。

教　師：ヴィエトナム人教師７名

＜専任　教師＞

Nghiem Viet Huong	男	学部長、３年生主任、２・3年生担当
Pham Hung Long	男	２年生主任、２・3年生担当
Nguyen Xuan Trung	男	１年生主任、１・2年生担当
Nguyen Ngoc Thien	男	事務員、１・2年生担当

＜非常勤講師＞

Tran Hong Hanh	女	英語学部教師、１年生担当
Ta Phuong Ha	女	貿易大学５年生、１年生担当
Le Vinh Phu	男	１年生担当

＊学部長のフォン先生は1967年から1973年まで国策により北朝鮮へ留学し、日本語を学んだ。他の専任教師の３名は外国語大学の日本語クラスの初期の学生でフォン先生に学んだ。従って学部内でフォン先生の発言力が非常に強い。年齢的にはフォン先生を含め、皆40代半ばである。なお、フォン先生の北朝鮮留学時代の同級生10名は外務省等で政府の要職に就いている。

日本人教師３名

＜専任教師＞

鈴木衣今子（平成７年度１次隊日本語教師）	１・2年生担当

＜非常勤講師＞

奥谷静江（日越文化交流協会）	２年生担当
合田寛　（フリーの作家）	２・3年生担当

学習時間：１年生　年間25週（10月～6月）

２・3年生　年間28週（ 9月～6月）

木曜を除く月曜から土曜までの週５日、15時間、１日４コマ(1コマ約45分)

＊木曜日は学生は政治・経済、レーニン主義、ヴィエトナム文学、英語、体育などを学習する。

教 科 書：＜メインテキスト＞

１年生・英語学部３年生　　「日本語初歩ヴィエトナム版」

２年生　　「日本語初歩ヴィエトナム版」「中級Ｉ」（当大学編纂）

３年生　　なし（学習項目が細分化されているため）

<サブテキスト>

「日本語で話そう１～４」	「現代日本語コース中級Ⅱ」
「日本語中級読解」	「日本語中級読解入門」
「現代日本事情」	「日本語２ndアップ」
「現代日本語初級総合講座」	「現代日本語初級総合講座発展編」
「読解20のテーマ」	「毎日の聞きとり50日」
「日本語作文Ⅰ、Ⅱ」	「絵入り日本語作文入門」

＊教科書（メインテキスト）は学生が各自購買部（市販より安価）で購入する。その他の副教材は学生の実費負担でコピー印刷本が配布される。授業で不定期に使われる他の教材のコピー代金は随時学生から徴収されるが、学生の負担が大きいので改善策を考えたほうがよい。（現在のところ、学部の予算からは出せないとのこと。）

設　備：電気あり。扇風機、黒板消しはない。
中古のラジカセがある。
LL設備は現在英語学部にしかないが、1996年に大使館からの無償援助で日本語学部にも入る予定。
学部室がありテレビとビデオが設置された。

その他：・中間試験、期末試験（期間は各３週間）の他に、２年生終了時の夏休み後に３年生になるための進級試験がある（期末試験成績上位者を除く）。
・年間３週間の軍事教練が義務付けられている。
・学年によってコンピューターの実習期間がある。
・学費は年間60万ドン（約6,000円）。

（２）日本語学部の現状と問題点

外国語大学の日本語教育の歴史は古いのだが、日本語が主専攻で学習されるようになったのは1993年からであり、実際にはまだ始まったばかりであるという認識が必要である。現在は通訳・翻訳の専門家を育成するという当大学全体の目的が明示され、学部の教授会で決定される方針に従ってコースが実施されているものの、到達目標が設定されていないために明確なコースデザインが決められない。ヴィエトナム人は、仕事に限らず、綿密に計画を立てる習慣がないように見受けられ、また、計画を立てないがために失敗してもあまり動じない。従って学生の日本語力に見合ったコースを組むことが難しい。

①1年生の現状と問題点

1年生は「日本語初歩」のヴィエトナム版を使用しているが、これに関しては特に問題はない。ヴィエトナム語の解説が付いているのは特に初級段階の学生にとっては有効で、語彙や表現を加えるなどの工夫もなされている。更にそれに付随する語彙と漢字の別冊があり、フォン先生が国際交流基金の協力を得て学部の開設に労力を注がれた成果が伺える。ただ、ヴィエトナム語部分の内容を確認する必要があるのと、何ヶ所か誤りや不自然な箇所があるので、将来的には若干の手直しが必要だろう。

「初歩」自体が抱えている文法積み上げ式教科書の特有の問題は別の次元の問題であり、懸念すべきは教授法である。ヴィエトナム人教師が「初歩」の内包する問題をカバーする教授法を備えていないというより、彼等自身がそういう教授法を実際に受けたり、見たりしたことがない以上それを求めるのは元来無理である。特に、自分の教授法が定まってしまっている専任のヴィエトナム人教師は新しい教授法を取り入れるのに消極的である。生活のために副業に追われている彼等にとっては、新しい教授法を学ぶ時間的余裕もない。協力隊員がこのような事情を考慮せず、真っ向から新しい教授法の必要性を主張するやり方はあまり効を奏さないように思える。

②2年生の現状と問題点

2年生の抱えている問題は、「初歩」を終えた後に使用する教科書にある。「中級I」という教科書を使用することになっているが、これは学部長のフォン先生が作成したものである。この教科書は、各課が会話文とその解説、ドリル、談話練習という構成になっていて、ある機能の習得を目標にしている。そして、各課の最後にこれらの機能とは別にヴィエトナムと日本に関連した読解文が掲載されている。この読解文は全て他の文献からの引用である。機能と読解文は以下の通りである。

	機能	読解文	引用元
第1課	自己紹介、他人紹介	ベトナムという国	地球の歩き方
第2課	近所の人への挨拶	日本	日本の地理
第3課	道を尋ねる	歴史の町・京都	日本の地理
第4課	依頼	ハノイ36通り	地球の歩き方
第5課	誘う	資本主義の発展	日本の歴史
第6課	許可を求める	ホー・チ・ミン	地球の歩き方
第7課	電話で用件を伝える	ホイアン	もっと知りたいベトナム
第8課	訪問する	日本の正月	日本語II
第9課	伝言を頼む	着物	日本事情
第10課	予約する	外国人と理解し合うために	小学6年国語

この教科書の長所は以下のようなものである。

1）ヴィエトナム人学習者（特に当大学の学生）を対象に作成されていて、全編にわたってヴィエトナムに関係のあるトピックがちりばめられているので学習者の興味をひく。

2）「初歩」と同じく、ヴィエトナム語の解説、単語訳が付いているので学習しやすい。

3）機能を重視した会話文が多く掲載されており、「初歩」の弱点をカバーしようという意図が感じられる。

しかし問題点としては以下のようなものがある。

1）中級前半で取り上げるべき文法項目が十分ではない。

2）難度にばらつきがある。初級で既習した項目が新出として提示されていたり、中級後半から上級レベルの語彙や漢字がかなりある。

3）機能を重視しすぎて、会話文の内容に偏りが見られ、総合的な日本語力が身に付きにくい。

4）読解文は全て他からの引用だが、難度や提出順序について配慮がなされていない。「地球の歩き方」からの抜粋もあり、トピックにこだわっているために中級前半というレベルを逸脱している。

実際に現２年生と昨年の２年生の意見を聞くと、教科書が「初歩」から一気に難しくなったという意見が多い。特に新出の語彙と漢字の多さに戸惑いを覚えており、文法の習得まで手が回らないようだ。「地球の歩き方」などの一般の日本人を対象にした読解文では、教師がヴィエトナム語を駆使して何とか書かれてある内容を説明するので精一杯の状況である。

ここで問題なのは、このテキストはフォン先生が努力して作成したものであり、1995年に製本されたばかりの教科書だという点である。２年生のために彼が何とか間に合わせて完成させた教科書をいきなり変えるというのはタイミングも悪く、好ましくない。従って、暫くは補助教材を使いながらこの教科書を活用していくことが望ましい。ただ、肝要なのは、その活用の仕方については積極的に関与していくべきである。例えば、教科書の読解文を学生は丸暗記させられたりしているが、このような方法は効果的でないことを主張する必要がある。また、教科書の補うべき点を指摘し、補助教材についても話し合いながら、この教科書の問題点を認識してもらう努力を続けるべきである。

95年度の２年生は、教師不足から何人もの教師が担当することになり、その役割分担はしているものの、それがしっかり詰められていない。教科書に加えて教師の

スケジュール面での混乱が重なればその悪影響が学生に被さってしまう恐れがある。そこで、特におざなりになりがちだった会話練習については、日本人教師（鈴木、奥谷、新見）のみの話し合いで、「現代日本語初級総合講座」を使うことでカバーした。

フォン先生は、１年生＝初級、２年生＝中級、３年生＝中級後期～上級、４年生＝上級という分類をしているが、学生の実際のレベルは、１年生＝初級、２年生＝初級後半～中級前半、３年生＝中級前半といったところで、学年が進むにつれて、その認識の差が大きくなっている。これもしっかりしたコースデザインができていないから理想と現実をはっきり見極められないためである。学部長の立場としては、他の言語の学部のレベルとの兼ね合いから日本語学部だけレベルを落とすことはしたくないようだが、言語が異なれば教育の中身も異なってもよいのではないか。

③３年生の現状と問題点

３年生からは専門課程という位置付けになっている。学習項目には日越・越日の翻訳、日本事情、日本語学（ヴィエトナム語との対照）が加わり、後期からは日本文学を読むことになっている。これらは大学の教授会で決定されていることだが、次のような問題点がある。

１）会話の時間が大幅に制限される。

２）日本語学は、国語文法を学んでいるが、研究者でもない限り学習する必要性は低い。また、それを学ぶだけの日本語力が学生にはない。

３）翻訳のクラスをヴィエトナム語ができるという理由で、日本語教授経験のない日本人が突然教えていたりする。

４）後期からとはいえ、学生はまだ文学が読めるレベルではない。

（３）将来への展望及びそれに対する助言

今後の隊員活動としては下記の役割が期待される。

①若い教師の指導による活性化

ヴィエトナム人の専任教師は、前述のとおり教授法の知識や技術の面で問題を抱えており、日常の人間関係には問題はないが、教育現場の熱気に乏しい。この状況で若い隊員が一人で立ち向かっても効果は期待できない。ここはまず、１年生を担当している若い新しい教師たちに呼びかけ、仲間を増やしていくことが望ましい。幸いハー先生とフー先生は、教えるのが初めてなので積極的に学ぼうという姿勢が感じられる。お互いのクラスの見学から始めて頻繁に勉強会などを開き、隊員を中心に新任教師による雰囲気作りができれば、全体への刺激になるのではないか。

②「中級II」の作成協力

「中級I」の問題点については指摘したが、現在フォン先生は将来の3年生用の教科書として「中級II」を作成中で、1996年に来日し、交流基金の支援を受ける予定である。フォン先生の当初の要望でもある教材作りへの協力は、フォン先生の信頼を得られるだけでなく、学生や外国語大学への貢献ともなる。「中級I」のように一旦製本されるとすぐに改訂できないこともあるので、できあがる前から作成に積極的に関わることが望ましい。

ヴィエトナム人には、難しいものを読めばそれだけでそのレベルに達すると考える風潮がある。また、教師が一度説明をしたら学生は直ちにそれを理解し、記憶し、使いこなさなければならないようだ。それができない場合は、学習者の努力が足りないとみなされてしまう。この「理解した＝習得した」という方式はヴィエトナム人全体のメンタリティーで、これからヴィエトナム人と協力隊員が教授法でせめぎ合う上で最大のキーとなるであろう。「語学にはその方式は当てはまらず、頭で理解することと、それを使いこなせることは違う」という認識を時間をかけて訴えかけていく必要がある。その認識が根付かないうちは大きな変化を期待することは難しい。

ヴィエトナムは現在激動の真っ只中である。日本の歴史と比較すれば幕末から開国にかけての混乱期といってもよい。時代も人も教育も全てが手探りである。時間が経ってもまったく変わらないこともあれば、一瞬にして変化することもまたあり得る。その中で協力隊に何ができるのか、今後の活動が期待される。

(4) その他

①外国語大学の協力隊受入体制については特に問題はない。構内のゲストハウスは、1人は無料で、2人目からは33%の割引で提供される。

②構内に日本語研究センターを設立する動きが水面下で進んでいるようだ。現在、大学を卒業後、日本語を研究したい者が研究できる機関がないため、ヴィエトナム全土を統括するような研究センターを目指しているとのことである。ただし、これはこの建設に関与しているある建設会社の所長からの情報である。

<付属資料>学生の意識調査

下記は２年生と３年生に意識調査アンケートを行なった結果である。

１）四技能で最も得意なもの．．．．書くこと

２）四技能で最も苦手なもの．．．．聞くこと

３）もっと学習したいこと．．．．．話す、聞く、日本文化

日頃の授業が「読む」「書く」に偏っていることがうかがえる。また、若干だが「経済」について学びたいという学生もいた。これは日本企業への就職を希望する学生が多いことを反映しているものと思われる。

４）日頃の学習で困っていること．．話すことと聞きとりが下手
漢字が覚えられない
文法が難しい
テープが足りない
日本の雑誌が読みたい、など

５）辞書の所有については日越はほとんどの学生が所有している。越日辞典は約半数が所有している。英和、和英はほとんどの学生がもっていない。

６）過半数の学生には日本人の友人がいる。友人数の平均は２～３人。

７）約20%の学生が１週間に３回、日越文化交流協会でも日本語を学習している。

８）進路の希望（複数回答）
日本企業への就職．．70%
日本語教師．．．．．40%
通訳．．．．．．．．30%
翻訳．．．．．．．．15%
ガイド．．．．．．．15%
研究者．．．．．．．15%
新聞記者．．．．．．5%
外交官．．．．．．．2%

2－4－3　ハノイ貿易大学

内田ナナ

1．大学概要

貿易大学はハノイ本校とホーチミン校があるが、ハノイ貿易大学は1960年に創立され、1995年には盛大な35周年記念式典が催された。

貿易大学は経済及び貿易管理、その他国際経済に対する学士課程と、世界経済・国際経済関係の修士、博士課程を開設している。ビジネス関係者、貿易業務通訳、国際経済に関わる公的機関及び民間の各種経済機関の担当者、輸出入業者、外資系企業の職員等を養成することを目的とする。貿易及び国際経済の分野に多くの優秀な卒業生を送り出しており、ヴィエトナム有数の大学として社会的評価は高い。

これまで29回生、約7,000人の卒業生の他、約10,000人が貿易業務、海外投資、外国語等のセミナーに参加している。市場経済化、対外開放に伴い1989年以降大学も教育目標を変更し、規模の拡大、多様化が急速に進み、教育内容、カリキュラム等も大幅な改革がなされている。教育方針も社会のニーズに合う人材の育成に向けられるようになったが、内外のビジネス活動に即応した高度のビジネス知識や国際経済に対する認識等、教育の質の向上が迫られている。

学 生 数：学士課程で7,500人（ハノイ本校4,200人、ホーチミン校3,300人）、そのうちフルタイムの学生は3,900人で残りはパートタイム等である。

教　　師：170人で、教師の約40%が海外留学の経験があり、国内及び国外において定期的に研修を受けいている。しかし、急速な社会の変化に教師が対応できなくなっているのが現状である。高度なビジネスや国際経済についての知識が求められる近年、優れた教師の育成が大学教育改善の最大の課題といえる。

主な設備：コンピューター・ルーム
図書館
英語・仏語学習室
書籍購買部
語学ラボラトリー
ビデオ室
学生寮
外国人教師ゲストハウス
食堂
＊設備は十分とはいえないが、少しずつ改善されている。

外国との交流：

外国機関との連携、ボランティア教師の受入は積極的に行なわれている。英語教師５名、ビジネス関係教師２名がアメリカ、カナダ、ベルギーから派遣されている。その他、奨学金、図書や教材の寄贈、留学等は国レベルの援助だけでなく、教育機関をはじめ各種団体、企業からのものも多い。1983年にLL教室（２教室）を含む総額約2,000万円の視聴覚機器が日本共産党より寄贈されているが、残念ながらLL教室は現在はほとんど使用されていない。

２．日本語教育

開　　設：1971年10月（日越関係が悪化した1979年以降は日本語科への新規入学はなく、日本語教育は1988年に再開されるまで約５年間中断された。）

他の学部に比較すると歴史は浅いながら、ヴィエトナムで日本語を教える機関としては最も古く、レベルも高いといわれる。

目　　的：日本語のできる国際経済や貿易業務に精通したビジネス関係者の育成（業務コース）

日本語の貿易業務通訳の養成（通訳コース）

学　　期：前期　８月中旬～旧正月（1995年は２月下旬）

後期　旧正月開け～６月中旬

入学試験　７月

入学　９月中旬

学習時間：全体の授業スケジュールは下記の通りである。

１～３時限	７：００～　９：２５
４～６時限	９：３５～１２：００
７～９時限	１２：３５～１４：４０
10～12時限	１４：５０～１７：１５

日本語の授業は３時限で１コマとなっており（１時限45分）、途中に１～２回休憩を入れると正味２時間弱の授業となる。遅刻は多く、授業はだいたい10分遅れてスタートする。学生はほとんど授業は午前中だけで、午後はフリーである。

日本語学習に費やす時間は４年半で1,200～1,400時間前後であり、この時間数では中級から上級前半程度の日本語習得しか望めない。時間割の詳細は後で述べる。

協力隊員の受け持ちクラス：

大学側は外国人教師に対し１時限45分で週12～15時限の担当を希望している。日本語科では話合いの結果、過度の負担がかからぬよう、また他の教師とのバランスも考え、週４～５コマ（12～15時限）とした。

教　　師：学部開設当時は、戦前に日本人から日本語を習ったヴィエトナム人や北朝鮮、ロシアで日本語を勉強したヴィエトナム人、その教え子が日本語教育にあたっていた。その後、学科の卒業生が卒業と同時に日本語教師となるケースが続き、現在貿易大学で活躍中のハオ先生、ハー先生も貿易大学の１、２期生である。

1973年から10年ほど、日越友好協会から常時２～３名の日本人が派遣され、日本語の指導をしていた。その間、貿易大学の日本語教科書が作成されている。この教科書は巻Iから巻IIIまで全７冊ある。

（1995-96年前期）

＜専任講師８名＞

（主任）	Tran Son	57	男	中国語専攻、文学博士
	Nguyen Van Hao	40	男	貿易大学通訳コース1977年卒業
（主任代行）	N.T.Bich Ha	39	女	貿易大学通訳コース1978年卒業、日本女子大学言語学修士
（その他）	Do Van Trung	38	男	
	Bui Thi Loan	25	女	貿易大学業務コース1988年卒業
	Le Quynh Huong	20	女	貿易大学通訳コース1995年卒業
	Vu Thi Thanh Trang	22	女	貿易大学通訳コース1995年卒業
	Tran Thanh Thuy	22	女	貿易大学通訳コース1995年卒業
（留学中）	Nguyen Thanh Tam	40	女	貿易大学通訳コース1977年卒業
	Dang Thi Kim Duyen	40	女	貿易大学通訳コース1977年卒業

＜客員講師２名＞

	内田ナナ	44	女	短期緊急派遣隊員日本語教師
	松島節子	31	女	協力隊員日本語教師

＜非常勤講師１名＞

	岡嶋忠司	39	男	UNV市場調査

ソン先生はこの大学の日本語科創設当初からの最古参で、他の教師はほとんど彼の教え子であり、お互いに先輩後輩に当たる。教師はそれぞれ私事（論文執筆、研究）、副業（通訳、翻訳、掛け持ち日本語クラス等）で

超多忙である。

一般的にヴィエトナム人教師は多忙でミーティング等の接触は図りにくいと危惧されているが、1995年8月より採用となった３名の新任教師と、日本留学１年を終え1994年５月に帰国した若手女性教師はいずれも熱心で、週１回の勉強会（教科書の検討、教案作成）を含め、教材作り、教案の検討からクイズ・試験の作成等も共同で分担して行なっている。授業もなるべくペアを組んで行なっている。隊員のカウンターパートとして適任であり、共に日本語教師としてのレベルアップと日本語科の質の向上に寄与してくれるものと期待する。

ベテランの教師にこれと同じことを要求するのは無理であろうが、最初から諦めずこちらから相談を持ちかける等、できる範囲での共同作業を行なうことは可能であろう。要はやり方が大切であり、一緒に良い方向にもっていこうとする姿勢が重要である。

教師の打ち合わせ会：

これまでは１学期に１回、学期前の連絡という感じでしか行なわれなかった教師会議を毎月１回実施することとなった。各教師の授業報告のほか、毎回テーマを決め、教師全員による話合いがなされている。この会議で既に実施計画、時間割と受け持ち、スケジュールの調整、教科書の選択、期末試験等について検討がなされた。

学　　生：＜日本語コース開設状況＞

	通訳コース	業務コース
1972年	２０名	
1973年	２４名	
1975年	２０名	
1976年	２０名	
1977年	４０名	３１名
1978年	２０名	
	(中断)	(中断)
1988年	?	
1989年		１７名
1990年	２８名	
1991年		７０名
1992年		２９名
1993年		２８名
1994年		３３名
1995年	３１名	３２名

貿易大学は名門校で、学生は入試の難関を突破してきた優秀な学生であると自他共に認めている。半数ほどは地方出身出、構内の寮もしくは大学

周辺に下宿している。残りは自宅からバイクや自転車で通学している。

学生は貿易大学の貿易業務または通訳コースの専攻で、選択必修の外国語として日本語を選んだものである。（選択必修外国語には英語、仏語、露語、中国語、日本語がある）

希望者の多い英語が10クラス、仏、露、中、日の各言語が１クラスずつであるが、近年日本語の選択を希望する学生が増えたため、1995年度の日本語学科の１年生は通訳コース、業務コース各１クラスの２クラス計63名であった。

学生の英語力は、大学で英語を学習しないため日本語力より劣り、英語は夜間の語学センターで学んでいる者も多い。

５年生は前期は授業があるが、後期は実習及び就職活動になる。３、４年生からガイドや通訳、日本語教師のアルバイトに励み、授業に来なくなる学生も多い。

1995年8月の卒業生の就職は28名中半数の14名が日本企業、4名が日本語教師、1名が日本大使館、3名が国営や外資系企業、3名が公務員、3名が未定であった。この学年は通訳コースで日本語学習に費やす割合が高かっただけに、日本語を生かす仕事に就いている者が大部分である。

教　室：日本語科では６教室を使用しているが、専用ではない。

天井に裸電球が４つ、扇風機が１台。

コンセントがあり、テープレコーダーが利用できる。

1995年11月より、見にくかった黒板がホワイトボードに改善された。

３人掛けの机・椅子の一体型の長机が横２列で配置。

その他の設備：

視聴覚室（教師用テープレコーダーの貸出、自習用テープのダビング）

LL教室（30ブース、２教室）

ビデオ室（大型テレビ）

＊LL教室、ビデオ室はほとんど使用されておらず、使用には総点検と修理が必須。

図書室（埃だらけの書庫の棚に過去に寄贈された日本語関係の辞書や書籍が乱雑に積まれている。）

日本語科室（連絡用黒板（日本語で記入）、ワープロ３台（２台故障））

コピー機　当初は自由に枚数の制限なく利用でき、授業で毎回学生１人当たり２～３枚利用していたが、予算の関係で１枚100ドン（１円）を学生から徴収することになった。

日本語学習室：

大学は日本政府の援助で日本語教育の改善・充実のために日本語学習室の設置を望んでいる。これは既に英語、仏語科がイギリス、フランスから図書・ビデオ・コピー機等の寄贈を受けているため、同様のことを日本側にも期待しているのである。

大学の図書室は図書室として機能しているとは言えず、自由にこの学習室を利用できれば学習効果も上がり、合わせて日本に親しみ、日本理解を深めるためにも大いに役立つものと思われる。

ただ、部屋の管理・利用システムを明確にしておかないと、せっかくの設備も学生に有効利用されない恐れがある。また、ビデオの導入には賛成だが、コピー機の導入には現状では賛成しかねる。確かにプリント教材を学生に配布するためにはコピー機は必要である。だが、どれだけプリント教材そのものを作成しているかには疑問が残る。単に重宝がられ、私用に使われる危険性があり、安易な導入は控えたい。

（2）日本語学科の現状と問題点

ここ数年ヴィエトナムにおける語学学習熱は高まり、当大学でも総時間数の30～40%を語学学習に当てている。日本語学習熱の高まりは、進出してくる日本企業の就職に有利だとか、高収入を得られるなどの目的によるもので、豊かな生活を目指すヴィエトナム社会の縮図を見るようである。経済政策の変化に呼応して、露語が必修科目であったのが英語に、仏語・中国語が日本語に変わっている。

しかし、国際取り引きは英語中心で、ヴィエトナムの日本企業でさえ、中途半端な日本語力より英語力を重視する。にもかかわらず大学は大変な時間と労力をかけ、日本語を学習させている。５年間で総時間数1,200～1,400時間の日本語学習で新聞や専門書を読んだり、ビジネスで通用する日本語を習得することは不可能に近い。

一方、非常に勤勉で倍率20倍以上という難関を突破して入学してきた優秀な学生と、学生の半数近くが通う外部の日本語センターの指導に支えられ、貿易大学の日本語学科はかろうじて名声を保っている。しかし、貿易大学の日本語教育が必ずしも良い訳ではない。

外国語の習得が重要課題とされている大学の現状を見ると貿易大学は語学学校ではないと思われるのだが、専門分野の経済学、国際関係、貿易学の分野でも変換期の混乱状態にあるようである。教育全般、いや社会全般がまだ混沌とした中、方向性を模索しているのであろう。

上級生には貿易大学ということで日本語の基礎もしっかりしていないのに難度の高い経済記事や貿易実務の生教材を与え、教師主導の訳読法で漫然と授業を行なっ

ているのが実情である。学生は面と向かって不平をこぼすわけではないが、詰め込み式では授業についていけない学生も多く、日本語学習に対して不安を抱いている。

教師としてはまず現状をよく分析し、貿易大学ではどんな日本語教育を行なうのが適切か見極め、到達目標に向かって効果的な指導を心掛けるべきであろう。今後は初級終了の３年生からビジネス会話、４年生から経済・貿易用語やビジネスに関連した教材を取り入れる等計画的に段階を追って丁寧な指導を実施していかなければならない。

大学は目下、教育内容やカリキュラムの大幅な改革を行なっているが、今年度の２年生以降は外国語の学習時間を20%程度削減する方針である。そうなると日本語コースも総時間数1,000時間未満でコースデザインを組み替えることが迫られる。その際、無理のない目標設定、しっかりしたコースデザインが肝要であり、それに対応した教授法の研究、教科書や教材の開発等に取り組むべきである。

（3）将来への展望及びそれに対する助言

今後の協力隊活動に期待するものとしては下記の通りである。

①学生との信頼関係を築く。

学生は一様に日本人教師の着任を歓迎し、日本人教師による指導に多くを期待している。丁寧で効果的な指導を行ない、学生に日本語学習を楽しんでもらえるよう努めることが第一である。

②ヴィエトナム人教師とよい関係を保つ。

日本語科の改善は隊員だけではできない。現地の教師との協力体制の確立が何より大切である。

③日本語科改善に積極的に貢献する。

教育目標の設定、コースデザイン、教科書・教材の選択、教授法の研究等これまで全くといっていいほど顧みられなかったことに対して、月例教師会議をきっかけに教師が関心を寄せ始めてきた。ただ改善のためとはいえ、急激な変革を行なうことは避けるべきだ。例えば初級用教科書「わかる日本語」には問題が多いが、当面はこれを使用し、補助教材を付け加えながら初級コースの指導を充実させたほうがよい。そして機を見て貿易大学日本語科用の教科書作成に学科として取り組んでもらいたい。

また、日本人教師の特性を生かし、発音、作文、日本事情等の指導には積極的に関与するべきである。

④日本紹介に努める。

日本語を教えるだけでなく、広く日本を知ってもらうための活動、日本人との交流を図ることも大切である。課外活動として日本語クラブ、弁論大会、日本語の夕べ等の行事の企画・実施に対する指導は多忙なヴィエトナム人教師には過度の要求になるかもしれないので、隊員の活躍が期待されるところである。

⑤貿易・ビジネスに関する情報の提供

隊員には日本語教育だけでなく、経済の知識のある人を大学は希望していた。この要求に100%応える必要はないが、日系社会、日本企業との繋がりを活かし、貢献できることは多々ある。隊員本人が日本経済、ビジネスについての知識に乏しく、教えることが不可能な場合は、だれか適当な人物に依頼し、大学で講演してもらう方法もある。実際日本興業銀行の方に銀行業務について講義をしていただいたが、非常に好評であった。日本商工会と大学とのパイプの役割を隊員が果たせば、学生に有意義な学習の機会を与えることができる。

貿易大学における協力活動は大きな問題もなく大学の協力隊に対する理解も徐々に深まり、ヴィエトナム人教師ともいい関係が育っている。今後は更にヴィエトナム人教師の教師としての自覚を促しつつ日本語科のコースの充実と改善に努めていく姿勢を示さねばならない。できることから着実に改善を図ることが大切だが、隊員が率先して行動し、ヴィエトナム人の先生にも加わってもらうようお膳立てをするといった根回しも重要である。小さな改善を積み重ね、協力隊の日本語教師が来てどこか変わった、良くなったと言われるように地道な活動で実績をあげることである。

＜付属資料＞

1．1995-96年度前期　日本語コース実施計画

学年	教科書／内容	担当
1年生 105時間 13週 週3回 計35回	わかる日本語I（L.1～L.22） 2回／1課 ひらがな、カタカナ、漢字（～76） 各課　会話文、クイズ ビデオ	松島 チャン フォン チュイ
2年生 108時間 18週 週2回 計36回	わかる日本語II（L.5～L.15）、III（L.1～L.7） 2回／1課 楽しく聞こう／絵とタスクで学ぶ日本語（聴解） 絵入り日本語作文入門／初級日本語問題集（読解） 漢字（～376）漢字の読みのみ（～274） ビデオ	ロアン 松島
3年生 150時間 13週 週4回 計52回	週2回（24回）　日本語II上（L.1～L.12） 週1回（13回）　日本語でビジネス会話（中級）（L.1～） 週1回（13回）　日本語作文I／楽しく聞こうII（聴解） 日本語運用力養成問題週（文法）（L.1～） 漢字指導（～500）／ビデオ	チュン(2) ロアン 松島
4年生 200時間 14週 週5回 計70回	週1回（14回）　日本語II下（L.21～L.26） 週1回（14回）　実用ビジネス日本語（L.1～L.10） 週1回（14回）　ﾃﾞｨｽｶｯｼｮﾝ／日本語作文II／漢字指導（～750） 毎日の聞きとり50日（L.1～L.25） 週1回（14回）　社会・経済（翻訳・通訳演習）／新聞記事 週1回（14回）　日本語II下／読解 ビデオ	チュン ハオ 内田 ハ チュン／ ハ・内田
5年生 200時間 18週 週4回 計72回	週1回（18回）　日本・ﾍﾞﾄﾅﾑ事情(読解・ﾃﾞｨｽｶｯｼｮﾝ)/日本語作文II 週1回（18回）　貿易実務、ビデオ 週1回（18回）　実用ビジネス日本語（L.1～L.10） ニュースで学ぶ日本語（L.1～L.30） 貿易用語（漢字） 週1回（18回）　社会・経済（翻訳・通訳演習）／新聞記事	岡島(2) ハオ 内田(2) ハ

2．貿易大学日本語通訳コース実施計画（案）

学年	教科書／内容
1年生 240時間 32週 週2～3回 計80回	前期（40回）　わかる日本語I（L.1～L.22） 後期（40回）　わかる日本語I（L.23～L.30）／II（L.1～L.10） 2回／1課 ひらがな、カタカナ、漢字（～200） 各課　会話文／クイズ ビデオ
2年生 240時間 36週 週2～3回 計80回	前期（40回）　わかる日本語II（L.11～L.15）／III（L.1～L.15） 後期（40回）　日本語2ndｽﾃｯﾌﾟ(L.1～L.20)／日本語中級読解入門(L.1～L.31) 楽しく聞こう／絵とタスクで学ぶ日本語（聴解） 絵入り日本語作文入門／初級日本語問題集（読解） 各課　クイズ 漢字指導（～500） ビデオ
3年生 360時間 36週 週3～4回 計120回	週1回（30回）　日本語II（L.1～L.20） 週1回（30回）　ｵﾌｨｽの日本語(L.1～L.12) 日本語でﾋﾞｼﾞﾈｽ会話（中）（L.1～L.20） 週1回（30回）　日本語運用力要請問題集（文法） 毎日の聞き取り50日（L.1～L.25） 週1回（30回）　中級から学ぶ日本語（L.1～L.10）／日本語作文I 漢字指導（～1000）／ビデオ
4年生 560時間 32週 週4～6回 計185回	週1回（37回）　日本語II下（L.21～L.20） 週1回（37回）　実用ビジネス日本語（L.1～L.10）／貿易実務 週1回（37回）　社会・経済（翻訳・通訳演習）／新聞記事 週1回（37回）　毎日の聞き取り50日（L.26～L.50）/日本語作文II/ﾃﾞｨｽｶｯｼｮﾝ 週1回（37回）　中級から学ぶ日本語（L.11～L.25） 漢字指導（～1500）／ビデオ
5年生 280時間 18週 週5～6回 計93回	週1回（18回）　日本事情・ベトナム事情（読解） 週1回（18回）　貿易実務 週1回（18回）　社会・経済（翻訳・通訳演習）／新聞記事 週1回（18回）　ビジネス／日本語作文II（論文）（ﾃﾞｨｽｶｯｼｮﾝ） 週1回（18回）　上級で学ぶ日本語（L.1～L.25） 漢字指導（～2000）／ビデオ

3．1995-96年度前期日本語コース時間割

	月	火	水	木	金	土	
(時限) 5年生A (担当)	123 ビジネス D4　内田	123 貿易実務 D4　ハオ		456 日本事情 D4　岡島		456 社会・経済 D4　ハ	200時間 21名
(時限) 5年生B (担当)	123 社会・経済 D5　ハ	(123 貿易実務 D4 ハオ)		456 ビジネス D5　内田		456 日本事情 D5　岡島	200時間 16名
(時限) 4年生 (担当)		123 ﾃﾞｨｽｶｯｼｮﾝ・ 作文・聴解 E11　内田	123 社会・経済 E11　ハ	123 日本語II下 E11　チュン	456 日本語II下 E11　チュン	123 ビジネス E11　ハオ	200時間 29名
(時限) 3年生 (担当)	456 ビジネス E5　ロアン		456 文法・作文・ 聴解 D6　松島		123 日本語II下 E5　チュン	123 日本語II上 E5　チュン	150時間 28名
(時限) 2年生 (担当)		456 わかる日本語II E11　ﾛｱﾝ/松島			123 わかる日本語II E11　松島/ﾛｱﾝ		120時間 33名
(時限) 1年生A (担当)		わかる日本語I フォン		123 わかる日本語I 松島／トゥイ		わかる日本語I チャン	120時間 32名
(時限) 1年生B (担当)		わかる日本語I フォン		789 わかる日本語I 松島／トゥイ		わかる日本語I チャン	120時間 31名

2－5　ハノイにおけるその他の日本語教育機関

日本語教育はハノイの日本語教育機関を眺めただけでも、急速な広がりを見せ、盛況を呈している。日本語クラスの新設、受講者数・クラス数の増加はあちこちで見られ、教師不足が深刻化している。しかし、これらの教育機関についての情報は、噂等による情報で、大使館でさえ実態を把握していない。以下は今回調査したハノイにおける主要な日本語教育機関の現状である。

2－5－1　大学教育

1．ハノイ工科大学日本語センター

概　要：1993年1月に開講した基礎日本語のコース。運営は（財）ユース開発協会が当たる。夜間に行なわれ、大学の正規の授業科目にはなっていない。工科大学の学生を中心とする日本語学習者の目標は、より高い工業技術を学ぶため日本に留学する、または日本関連企業に就職することである。

学生数：1クラス　33名

期　間：2年　週4日　PM5:30～8:00

教　師：ヴィエトナム人（専任）1名、日本人（非常勤）1名

教科書：「日本語で話そう」

2．ハノイ国家大学連合　外国語大学日本語科

概　要：外国語の教師及び通訳を要請する大学（3、4年生のみ）
日本語は第3外国語の選択科目

学生数：2クラス　60名

期　間：2年（1学期　5ヵ月）

教　師：4名（専任1名、日本人（非常勤）1名）

教科書：「わかる日本語」

3．ハノイ東方大学日本語科

概　要：市場経済化が進展する中、ハノイに創設された私立大学の1つ。1994年10月設立。経済、法律、旅行、外国語、コンピューターの5学部がある。外国語学部には、英、中、仏、独、露、日の6コースがある。

学生数：3クラス　70名（1年生24名、2年生46名）

期　間：4年（1,200時間）　週3日、1日3時間、

教　師：6名　ヴィエトナム人4名（専任1名、非常勤3名）
日本人2名（非常勤）

教科書：「わかる日本語」

2－5－2　大学教育以外の日本語教育

1．日本ベトナム文化交流協会日本語センター

概　要：1991年9月開講、1995年に新校舎を建設（5教室）。文化交流協会のヴィエトナム側の協会が運営し、日本側は教師の派遣、校舎の建設、教材の寄贈等の援助を行なっている。当センターを母体として日本語教育大学（私立）開設の話がある。A,B,Cの計12レベル（初級～上級）ある。

学生数：22クラス　420名

期間：3ヵ月コース（1日2時間、週3日）を年3回

教師：ヴィエトナム人9名、日本人（専任）5名

　　教育の充実のためにはヴィエトナム人教師の専任化が望まれる。

教科書：「わかる日本語I～V」、「日本語でビジネス会話」

授業料：1学期95,000～150,000ドン（950～1,500円）

2．Dong Do 日本語センター（貿易大学のハオ先生が経営する日本語センター）

概　要：1984年よりハオ先生の自宅を改造して日本語教室を開く。

　　1994年教育訓練省より正式に認可。

　　ヴィエトナム人日本語教師による日本語教育の実践。

　　A,B,C（初級～中級）昼2コース、夜6コース。

学生数：A　3クラス　54名

　　B　2クラス　上10名　下16名

　　C　1クラス　18名

期　間：5ヵ月（120～150時間）　週3回

教　師：17名

教科書：「わかる日本語I～V」、「日本語中級I」、「ビジネス」、「貿易実務」

授業料：月額約50,000ドン

その他：日本企業からの請負で短期集中講座を適宜開設

医療機器メーカー	8名	4～5ヵ月	週5日	1日6時間
日本レストラン	5名	2ヵ月	週5日	1日4時間
運送会社	20～30名	週1～2回		
ハイフォン工業団地	60名			

3．千駄ヶ谷日本語研究所日本語教育センター

概　要：1992年に教育訓練省との共同プロジェクトとして日本語講座を開講。日本語初級クラスの他に教師養成講座を3期実施した。笹川財団「南東アジア協力基金」からの財政的支援に頼って運営してきたが、1995年6月に支援が打ち

切られ、一般コースは閉講を余儀なくされた。

現在は企業からの委託を請けた日本派遣の研修コースのみ開講。初級～中級3クラスと教師養成講座が1クラスある。

学生数：初級～中級3クラス　60名
期　間：初級～中級　5～6ヵ月
　　　　教師養成講座　8ヵ月
教　師：日本人2名
教科書：「わかる日本語」

4．国家人文社会科学研究所日本研究センター

概　要：日本研究センターの研究員を対象とした日本語講座で1994年2月開講。
学生数：3クラス　23名
期　間：継続して講座が行なわれている。
教　師：内部研究員2名、外部講師1名
教科書：「わかる日本語」

5．ハノイ貿易大学教育センター

概　要：社会人一般を対象に各種実用ビジネス及び外国語コースを開講。日本企業の技術研修性に対する日本派遣前日本語研修の下請けも行なう。
学生数：3クラス　10～20名
期　間：1～6ヵ月の短期集中コース
教　師：ハノイ貿易大学のヴィエトナム人日本語教師5名
教科書：「わかる日本語」

6．シロキ技術研修センター（ハノイ工科大学付属精密機械研修センター）

概　要：工科大学卒業生を対象とする技術研修のための日本語講座で1993年開講。
　　　　1年終了時に優秀な学生を選抜し、日本で研修させる。
学生数：第1期生3名　第2期生8名　第3期生15名
期　間：2年　週5日　1日3時間（午前または午後）
　　　　1年目　年600時間（日本語学習500時間以後、技術研修を開始）
　　　　2年目　年600時間（日本語の他、技術やコンピューターの実習を行なう。）
教　師：ヴィトナム人2名、日本人1名
教科書：「日本語初歩（ヴィエトナム版）」
　　　　「日本語中級I」（ハノイ外国語大学編纂）

7．JAVITEX(Japan Association for Technologocal Coop with Vietnam)

概　要：企業からの委託による日本語研修を実施しているが、実際の指導はDong Do日本語センターが行なっている。

2－6　フエ、ダナン、ホーチミンにおける日本語教育

2－6－1　調査目的

1．公的に日本語教育が行なわれている機関（大学）と教育訓練省事務所を広く訪問し、各地の日本語教育事情を調べ、将来の協力隊派遣の可能性を探る。

2．ハノイでの協力隊の活動を紹介し、先方と意見交換を行なうことにより、協力隊に対する理解を深める。

2－6－2　調査団構成

短期緊急派遣の日本語教師隊員３名（内田ナナ、奥村智紀、新見康之）

2－6－3　調査日程

1995年10月４日～10月15日（12日間）

10月4日	（水）	ハノイ～フエ
5日	（木）	フエ師範大学附属日本語クラス（南学）、教育訓練省フエ事務所
6日	（金）	フエ国家大学教育学部
7日	（土）	フエ～ダナン
8日	（日）	資料整理
9日	（月）	教育訓練省ダナン事務所等
10日	（火）	ダナン外国語師範大学、同大学夜間日本語クラス等
11日	（水）	ダナン～ホーチミン
12日	（木）	ホーチミン市総合大学附属日本語クラス（南学）
13日	（金）	ホーチミン工科大学、教育訓練省国際部、教育訓練省ホーチミン事務所
14日	（土）	ホーチミン市総合大学日本語クラス
15日	（日）	ホーチミン～ハノイ

2－6－4　調査結果概要

ヴィエトナム中南部においては協力隊はほとんど知られておらず、協力隊に関する情報はハノイの中央政府で止められているようだった。しかし中部地方のフエ、ダナンでは先方の関心も高く、日本語教師に限らず、将来的には他職種での隊員の派遣の可能性もあると思われる。調査した機関の中ではダナン外国語師範大学が最も協力隊を派遣できる環境にある。要望も強く、日本人教師が入ることに違和感もない。また、住居などの受入態勢も整っている。フエにも可能性はあるが、日本人が入っている日本語教育機関がダナンにはないことからダナンを優先させるべきであると思われる。

しかし、これらの地域から協力隊についての打診がハノイの教育訓練省にあり、同

省からJICA事務所に「協力隊はハノイのみで、職種も日本語教師に限定」との確認及び牽制があった。中央政府のこの対地方政策を考えると、当面はハノイの日本語教師という枠組みの中で活動を広げ、地道に協力隊に対する信頼を築き上げていくしかない。また、派遣要請があった場合、それが多分に政治的意図を含んだものである可能性が強いので、その背景を十分調査する必要がある。

日本語教育に関してはホーチミン市にはあまり隊員を派遣できる余地はないように思われる。ホーチミン市にはハノイ以上に日本の企業や団体が進出しており、潤沢な資金と機動力を活かして積極的な日本語教育が民間の手で行なわれつつある。

2－6－5　各日本語教育機関の概要

1．フエ師範大学附属日本語クラス（南学）

概　要：フエ大学連合通信教育部の管轄下にあり、日越文化交流協会（戦中の南洋学院のOBで構成）が全面出資。（日本人教師の宿舎や教員室の家賃、備品の類も一切同協会の負担で、大学側は教室を提供するのみ。）

開　講：1993年9月

期　間：2年　2,100時間　週5日　1日5時間

目　標：日本語能力試験1級レベル

学生数：1学年1クラス20名、2学年で40名
学生は通信教育部の実施する試験（英語）によって大卒者の中から選抜される。

教科書：初級用　「新日本語の基礎I,II」「かな入門」
中級用　「テーマ別中級から学ぶ日本語」「日本語中級I」

教　師：日本人3名（代表　Ms.平田好）
ヴィエトナム人1名（以前、語学教師会主催の語学センターSTAFOLで教えていたが、同教師の南学への移籍により同センターでの日本語クラスは閉鎖）

設　備：LL教室（20ブース）、エアコン2台、TV2台、ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ・ｽﾀﾝﾄﾞ1台

予　算：学生1人当たり3,000ドル

授業料：無料（奨学金付）

その他：教科書・辞書は学生に無料配布、参考書・教材は豊富で支援体制は充実している。アルバイトは禁止。
学生の出身地はフエ、ダナン、ホイアン、ニャチャンなどの中部地方。
卒業後は主にホーチミン市の日本企業に就職。

2．フエ師範大学夜間日本語クラス

概　要：同大学運営の語学センターの1つ。

開　講：1995年9月
学生数：50名（1クラスのみ）
期　間：週3回午後7時～9時、コース期間未定
教　師：ヴィエトナム人1名（元南学の学生）、日本人1名（Mr.新江、元南学の教師）
教科書：「新日本語の基礎I」「かな入門」「モダン・ジャパニーズ」「わかる日本語」
授業料：月額20,000ドン（約200円）

3．ダナン外国語師範大学夜間日本語クラス
概　要：同大学運営の語学センターの1つ。
開　講：1993年9月
学生数：1クラス25～40名、2クラス
期　間：週3回　午後7時～9時　コース期間未定
教　師：ヴィエトナム人教師2名（代表Mr.Nhan）
教科書：「わかる日本語」

4．ホーチミン市総合大学附属日本語クラス（南学）
概　要：日越文化交流協会（戦中の南洋学院のOBで構成）が全面出資。（日本人教師の宿舎や教員室の家賃、備品の類も一切同協会の負担で、大学側は教室を提供するのみ。）
代表石橋睦子氏。
開　講：1991年11月
期　間：2年間　2,100時間　週5日　1日5時間
目　標：日本語能力試験1級レベル
学生数：1学年1クラス20名、2学年で40名
教科書：初級用　「新日本語の基礎I,II」「かな入門」
中級用　「テーマ別中級から学ぶ日本語」「日本語中級I」
授業料：無料（奨学金付）
その他：教科書・辞書は学生に無料配布、参考書・教材は豊富で支援体制は充実している。アルバイトは禁止。
学生の出身地はヴィエトナム全土に渡る。。
卒業後は主にホーチミン市の日本企業に就職し、日本へ留学する者もいる。

5．ホーチミン市総合大学日本語クラス
概　要：同大学東方学科の学生を対象としている。正規の科目にはなっていない。
開　講：1992年9月

学生数：330名
期　間：週10時間日本語、週6時間英語を学習
教　師：ヴィエトナム人4名、日本人3名（代表Mr.小林）
教科書：1・2年生　「わかる日本語」
　　　　2・3年生　「日本語でビジネス会話」
その他：日本語の習得レベルが低いため、卒業生の日本企業就職は難しい。
　　　　教師の待遇は時給制で、契約書やビザ発行の便宜もなく、住居の支給もない。

2－6－6　日本語教育機関以外の概要

1．フエ国家大学教育学部対外班（面会者：班長Phan Duc Loc氏）

概　要：大学の外国人教師の統括をしている班。

日本語教育：

現在、教育学部内に外国語学科（英・仏・露・中）があり、将来的にドイツ語と日本語の学科を設けたい。さらに、国家大学（1994年に5つの大学を統合）内に各大学の外国語学部を統合して外国語大学を設ける計画がある。

教師不足と日本語学習希望者が少ないのが問題点。

外国人教師：

現在は英語教師のみで、派遣元はキリスト教大学連盟（米国）、BSO（英国）、アジア系ボランティアセンター（越境）など。

大学側の待遇はヴィエトナム人教師と同等の報酬のみで、月額約50ドル。

（かつて短期間日本人の理数科教師が在籍したこともある。）

協力隊派遣：

協力隊派遣が可能であれば、理科、数学、化学、コンピューターの教師の派遣を望む。

2．教育訓練省フエ事務所（面会者：NguyenVan Tinh副所長）

1997年までに29の小学校を設立予定であり、幼稚園、初等教育等の教師を望む。

3．教育訓練省ダナン事務所（面会者：VuDinh Chuan訓練部部長）

日本語教育：

日本語クラスは現在・過去共、短期間のコースしか開かれていない。学生数が維持できず、また教師が実収入を得るため、語学センターの学生を自宅で教えるため、自然消滅するケースが多い。

将来的には職業訓練学校で日本語を学習させ、日本で研修させたい。まず、旅行会社社員などを対象に、昼間か夜間の1年コースを開設したい。

大学での２年コースが理想だが、教師の数、設備、卒業後の進路の確保に問題があり、難しい。

他の援助：フランスのNGOが小学校から高校までの教育プログラムに協力している。

４．ダナン外国語師範大学（面会者：DangCong Ly学長）

概　要：英・露・中・仏語学部があり、学生数は2,200名、半数以上は英語学部の学生。（中国語のみ２年間）。この他に、再教育課程、夜間部門がある。他の省に４つの分校がある。

外国人教師：

英語教師６名（カナダ、オーストラリア、アメリカ）、仏語教師１名、露語教師１名、1996年から中国語教師１名の予定。

設　備：教室はある程度設備が整っており、図書室、LL教室がある。

日本語教育：

日本語学習希望者も多いが、新しく学部を設けるには、学習希望者数の調査、教師の確保、教材の購入、設備の設置などに２年の準備期間が必要。現在のところ、南学のようなコースと夜間コースの開設を希望している。

協力隊派遣：

協力隊が派遣されることになれば、宿舎の提供も可能

５．ホーチミン市工科大学（面会者：Dr.HuynhThanh Son国際部部長）

概　要：英・仏・露語のクラスあり。過去に日本での研修の前段階として日本語クラスも開設された（ヴィエトナム人教師による週３回のクラス）。複数の日本企業・団体が設備援助や奨学金の寄与をしている。日本留学経験者の教師が数名いる。

外国人教師：

英語教師１名（オーストラリア）、仏語教師（ベルギー）

いずれも政府派遣のボランティア。待遇はヴィエトナム人教師と同等の報酬（月額50ドル）及びボーナス。

日本語教育：

学生数20名程度の日本語クラスの開設を希望。学習希望者の数を調査してから正規の科目にするか否か検討する。

協力隊派遣：

協力隊員の受け持てるコマ数と、派遣に伴い、校内設備の供給ができるかとの質問があった。住居は、来客用と教授の短期滞在用にゲストハウス（シングル６室、ダブル２室）があるが、隊員の長期滞在は難しい。

6．ダナンの日本語教師

・Dr. Le Hong Son（ダナン工科大学物理学部教授）
ダナンには日本語ができるヴィエトナム人が少なく、ダナン外国語大学の夜間日本語クラスで教えている２名のヴィエトナム人教師はこのソン先生の教え子である。ダナン大学の機械工学の教師であるMr.Namとソン先生がダナンでの日本語教育の第一人者といえるが、両名とも自宅で不定期にしか教えていない。この２人は日本への留学経験がある。

ソン先生は1984年4月から9月までの半年間、大阪外国語大学で日本語を学習した後、大阪大学で４年間留学し、博士課程を終えた。現在は副収入と本人の日本語力の維持のため、年に１回コースを開き、自宅で日本語を教えている。

＜ソン先生の日本語クラス＞
期　間：1年　週３回　１日１時間30分
学生数：開始当初は30名くらいで、徐々に数が減り、最後には５名ぐらいになる。
教科書：「Japanese for Today」「わかる日本語」
問題点：教材不足と証明書の発行ができないこと。
　　　　学生には政府発行のCレベル（中級レベル）の証明書を取得するために、ホーチミン市で学習を続けるように指導。

・Mrs.藤原（日商岩井ダナン所長夫人）
ダナンには日本人も少なく、藤原夫人は無報酬で毎週日曜日に自宅で数人に教えている。教科書は「日本語初歩ヴィエトナム版」、「わかる日本語」を使用。
また人民委員会（青年団）の依頼で、定期的に歌や盆踊りなどの日本文化を紹介している。

7．その他
教育訓練省国際部（NguyenTri Hung部長）、教育訓練省ホーチミン市事務所では協力隊の紹介をした。

2－7　日本企業の日本語学習者に対する意識調査

ヴィエトナムは新規派遣国であり、当地においてどのような日本語教育活動を行なえばよいか、まだ明確ではない。現地日本企業に就職を希望する学生が増加している現在、日本企業の方々より意見を伺い、現地にあった日本語教育を目指すため、調査を行なった。

2－7－1　調査目的

1．雇用する側がどのような人材を求めているか、正確に把握する。
2．将来日本語学習者がどのような仕事ができるかを探る。
3．日本語学習者を現在採用している場合、雇用者側の率直な意見を聞く。
4．上記の点を考慮し、今後どのような日本語教育を行なうべきかを探る。

2－7－2　調査対象

在ハノイ日本商工会に入会している日本企業79社のうち74社。

＊1995年7月現在の住所録をもとにした。79社のうち5社は住所変更等により調査できなかった。

2－7－3　調査方法

アンケート用紙を各企業の責任者宛に送付し、それを後日直接訪問して回収。直接訪問して回収したのは、下記の理由による。

1．回収率を高めるため。
2．アンケートの内容だけではわからない部分を聞くため。
3．協力隊活動を日本企業にも理解してもらうため。

アンケート用紙を直接回収するという方法をとったため、まさに「足で稼ぐ」調査となり、大変な作業となった。その反面、日本企業の方々から直接貴重な意見を聞くことができた。

2－7－4　調査日程

アンケート用紙の発送：9月29日

アンケートの回収期間：10月23日～11月15日

2－7－5　回収率

アンケートを発送した74社のうち、10社は住所変更、ヴィエトナムからの撤退等の理由により回収できなかった。よって回収率は74社中64社、86%となった。

2－7－6　主な調査項目及び分析結果

1．日本語を学んだヴィエトナム人学生の採用の有無

・採用したことがある　35社（55%）
・採用したことはない　29社（45%）

2．採用された人達の主な業務（複数回答）

通訳　25社	翻訳　13社	事務　13社	営業　20社
企画　3社	販売　5社	宣伝　1社	受付　3社
商品管理　1社	電話応対　5社	秘書　3社	アシスタント　2社
ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ　1社	ｵﾌｨｽﾏﾈｰｼﾞｬｰ　1社		

ほとんどの会社では業務内容が多岐にわたっており、中小企業になるとそれが顕著である。通訳だけできればいいという訳ではない。

3．日本語以外に求められる技能

「英語」という意見が大多数を占めた。

4．日本語を学んだヴィエトナム人学生の今後の採用予定

・採用する予定がある　18社（28%）
・採用する予定はない　19社（30%）
・現在のところ未定　　27社（42%）

「未定」（27社）という回答の中には「いい人がいれば採用する」という意味も含まれており、これを「採用予定」（18社）と合わせると45社となり70%となる。今後どのような学生を育てるかが採用の鍵になるのは間違いない。

5．採用試験の方法

・面接のみ　20社
・筆記　　　3社
・作文　　　2社

ほとんどの会社で筆記試験は行なっておらず、面接重視の傾向が伺える。このことから、企業側は決して学生の知識や能力だけを評価しているのではなく、人物を重視しているといえる。

6．日本企業が求める人材（現在抱えている問題点を中心に）

（1）言葉について

・ビジネスでは世界的に英語が共通語となっていて、ヴィエトナムもその例外ではない。
・日本語が本当にできる人が少なく、仕事で使える日本語力が必要である。
・業種によっては専門用語が不可欠で、日本語では業務遂行が不可能なものもある。
・ホテル、レストラン、旅行会社などのサービス業には日本語が必要となってくる。
・英語ができ、その上で日本語ができるのであれば、ぜひ採用したい。
・日本語は専門技術ではなく、あくまでも副次的なものである。
・日本語／ヴィエトナム語の通訳だと誤解が生じる場合がある。

（2）その他

・言葉を習得していても、一般教養及び専門技術がなければ採用しない。
・言葉だけでなく、日本人の考え方に対する理解や習慣への適応力が求められる。
・即戦力となる実務経験をもった人を採用したい。日本とは異なり、新卒にはこだわらない。
・知識・能力よりもまず人間性を重視する。
・国際感覚を身につけている人、もしくはその重要性に気付き、それを身につけようとする姿勢が望まれる。
・謙虚さ・向上心・積極性が望まれる。

大手企業に必要な人材は英語ができる人で、今後もその状況は変わらないだろう。しかし、これから中小企業の進出や工場建設に伴い、日本語ができる人材の需要は増すと思われる。

2－8　協力隊活動の見通し及び展望

現在、ヴィエトナムの日本語教育が抱える大きな問題は教師不足及び教科書・教材の未整備であろう。これはどこの国においても、また日本においても同じであると思うが、ここ数年のヴィエトナムにおける日本語を取り巻く情勢の変化においては問題の深刻化はその比ではない。日本語熱の急速な高まりとは裏腹に、日本語教育のレベルは悪化しているとさえ言える。協力隊としてもこの問題に取り組むことなく、ただ漸進的に隊員を派遣し、授業時間の穴埋めだけを行なっていてはよりよい日本語教育の実現を目指すことはできない。

では、今後協力隊の日本語教師隊員がどのような活動を行なえばよいのであろうか。今回の活動を通じ、以下のことを指摘しておきたい。

1．教師のレベルアップに貢献する。

日本語教育の充実のためには、まず教師の質の向上が急務である。日本語学習者の増加や要求に教師は応えられていないのが実情である。専門家の調査報告でも「教授法」以前に優れた語学教師の特性から再認識すべき、との評価を受けているが、教えることに対する意識の改革・啓蒙から始める必要があるかもしれない。

まず、各大学での小規模な勉強会から始めて、発展的にハノイの日本語教育機関全体でのセミナーにするのが理想であろう。ただ、その内容が実際の授業に結び付かず、研究会のようなものになってしまうと参加者は必ず少なくなる。そうならないためにも、常に現場の授業を意識したテーマ作りが大切になってくる。

2．率先して教材整備を図る。

教科書、教材の整備・作成を日本人の日本語教師である隊員は期待されるが、隊員自身もよりよい授業を行なうためには不可欠だと感じるであろう。学習者にあった教科書・教材の使用は学習効果を大いに高める。

教科書、教材の開発作成に当たっては、隊員同士が相互補完できるようコンピューターネットワークを作ってはどうだろうか。時期尚早とも思われるが、長期的展望に立って考えると、必ずその必要性は出てくるであろう。まず最初は、現在隊員が派遣されている3大学の1大学だけでもいいからコンピューターを設置し、その基礎作りによってよりよい教育効果が生まれることを期待する。

3．日本紹介に努める。

日本語を教えるばかりでなく、日本文化、日本人の心・考え方などを積極的に紹介し、日本に対する理解を深めることも重要である。楽しいイベントの企画・実行等は若い隊員の得意とする分野ではなかろうか。

4．連携協力を保つ。

ヴィエトナムにおける日本語教育に対する支援は、技術協力、日本研究の促進、広報活動等と有機的に連携させて考えなければならない。また今回は国際交流基金と青年海外協力隊との協力関係が生まれつつある。ヴィエトナムの日本語教育発展のためには国際交流基金やJICA専門家、そしてNGOとの横の連携協力を保ちつつ、じっくり時間をかけた協力を継続することが大切である。

5．新規要請並びに派遣可能な職種

目下、ヴィエトナムにおける協力隊活動は職種の上では日本語教師のみ、地域はハノイと限定されている。「2－6　フエ、ダナン、ホーチミンの日本語教育」でも述べた通り、潜在的な協力隊派遣要請は地方でも既に何件かある。しかし、ハノイ政府からの正式な要請はなく、すぐに要請が拡大することは期待できない。当面はハノイ政府の意向に従い、地道な活動を続けていくしかないだろう。社会主義国の特殊性を考慮しなければならない。日本語教師の派遣で実績を上げれば、おいおい他の職種やハノイ以外の地域への派遣の可能性も出てくるであろう。

隊員活動は、日本人とヴィエトナム人の仕事の進め方やメンタリティーの違い等を考えると、急激な大きい変化を期待せず、長期的な視野で地道に行なっていくことが重要である。ヴィエトナム社会は時代の急激な変化についていくのが精一杯の、いわば過渡期・混乱期にある。成り行きを静観する姿勢も肝要だ。

2－9　協力隊派遣システムの改善点及び事務局への提言

1．配属先の住居無償提供

当初からハノイ国家大学が住居を無償提供できないことは問題とされていた。これは国家大学だけの問題ではなく、今後、ハノイ国家大学同様ゲストハウスを所有していない新規派遣先が出て来ればまた問題となるものである。

なぜ無償提供という条件が当国において問題になるのかというと、外国人価格が一般的であり、特に住居費でそれが顕著だからである。大学の専任教員の１ヵ月の給与が50ドル程度なのに対して、外国人に対する住居費は１ヵ月200～400ドルが相場のようである。つまりゲストハウスを所有していない大学に対し、住居費を無料で提供してもらうということは、１ヵ月200～400ドルの給与を要求しているに等しい。住居に対する事務局の柔軟な対応が望まれる。

2．派遣先を決定する要因

ヴィエトナムは社会主義国であるため、ほとんどの機関は公的機関である。このことは教育機関にも当てはまり、ハノイのほとんどの教育機関が協力隊派遣の対象となり得る。しかし、その実態は民間と変わらないところもあるので十分な事前調査が必要となってくる。調査の際の主なポイントは以下に挙げる3点である。

（1）大学にあった日本語教育を目指しているか。
（2）営利目的で日本語教育を行なおうとしていないか。
（3）教員の授業に対する熱意はどの程度か。

以上の点をしっかり調査し、ある程度の評価ができれば、派遣された隊員も有意義な活動を行なえるであろう。

3．隊員の派遣

隊員の派遣については、ヴィエトナムの事情を最優先すべきである。取り敢えず隊員を派遣し、現地で調整させるという方法を取ってはならない。日本では想像もつかないことがヴィエトナムでは頻繁に発生するのが常であり、隊員の派遣地、人数、時期など細心の注意が必要である。

4．隊員の語学訓練

平成7年度1次隊の訓練の際、隊員は全員ハノイに派遣されるにもかかわらず、南部出身の語学教師が北部とは異なる南部のヴィエトナム語を隊員に教えていたという問題があった。今後この様なことのないよう、改善が求められる。

5．派遣前ブリーフィング

派遣前に3回に分けてブリーフィングをして頂き、活動する上では大変参考になった。短期緊急派遣隊員の場合（特に新規派遣国の場合）、この様なブリーフィングは欠かせないものである。但し、こちらが確認済と考えていたことが、ヴィエトナムに赴任してから再度事務手続きを要求され、混乱したので、業務内容についてもできるだけ詳細に決めておいたほうがよい。

6．携行機材

携行機材（ワープロ、教科書・教材類、テープ、ビデオ）について、迅速に手配して頂いたので大変活動しやすかった。短期緊急派遣隊員は短期間に成果を収めなければならないので、日本語教師にとって必需品であるこれらを携行し速やかに活動に利

用できたことは大変よかった。今後、新規派遣国に短期緊急派遣隊員を派遣する時にもこの様な便宜を是非図ってもらいたい。

7．調整員

ヴィエトナムの事情に明るく、全面的に隊員の支援に献身してくださった斎藤肇調整員の存在なくして今回の活動はあり得なかった。特に初動期においては彼のヴィエトナムについての知識や個人的な人脈に負うところが多かった。また人手が足りないことから、協力隊の業務以外にJICAの業務にも追われていた。事務局のより深い理解と支援体制の強化を望む。

隊員活動巡回指導調査結果

3．隊員活動巡回指導調査結果

3－1　調査団派遣の目的

1．隊員配属先における隊員活動の現況を調査する。
2．隊員配属先から隊員派遣に関する要望を聴取する。
3．ヴィエトナム外務省及び教育訓練省と隊員活動の現況及び今後の派遣計画について協議する。
4．日本関係者（大使館、JICA事務所）と隊員活動の現況及び今後の派遣計画について協議する。

3－2　調査団構成

1．第1回

調査団長（日本語教育）　佐久間勝彦　（青年海外協力隊日本語教育技術顧問）

2．第2回

調査団長（総括）　高橋　昭　（青年海外協力隊事務局長）
調査団員（協力企画）足立佳菜子　（協力隊事務局派遣第一課職員）

3－3　調査日程

1．第1回

1995年10月18日～1995年10月22日（5日間）

10月18日（水）	17:10	ハノイ着
10月19日（木）	10:00	日本大使館表敬訪問
	11:00	JICA事務所との打ち合わせ
	15:00	外務省表敬訪問
	17:00	隊員との打ち合わせ
	18:00	ハノイ外国語大学日本語学部長フォン先生と意見交換
10月20日（金）	7:00	ハノイ貿易大学視察
	10:40	ハノイ国家大学視察
	14:30	JICA事務所への報告
	16:00	隊員との打ち合わせ
10月21日（土）	9:00	国家人文社会科学研究所日本研究センター視察
	13:00	隊員との打ち合わせ
10月22日（日）		ハノイ～ホーチミン～プノンペン（移動）

２．第２回

1995年11月21日～1995年11月26日（６日間）

１１月２１日（火）	15:50	ハノイ着
	19:00	大使公邸にて夕食会
１１月２２日（水）	8:45	JICA事務所との打ち合わせ
	10:00	日本大使館表敬訪問
	14:00	越国外務省表敬訪問
	15:00	隊員住居視察（教育訓練省外国人用ゲストハウス）
１１月２３日（木）	9:00	ハノイ貿易大学視察
	（11:00～UNV視察）	
１１月２４日（金）	8:00	ハノイ外国語大学視察
	10:00	ハノイ国家大学視察
	14:00	教育訓練省表敬訪問
	16:00	JICA事務所への報告
	16:30	３大学合同日本語教師懇談会
１１月２５日（土）	ハノイ～ホーチミン（移動）	
	（UNV視察）	
１１月２６日（日）	10:00	日本領事館との意見交換
	ホーチミン～バンコク（移動）	

３－４　主要面談者

外務省

グェン・ミン・ハー北東アジア局日本担当

教育訓練省

チャン・チー・ダオ次官、ブイ・コン・トー国際協力局次長

ハノイ貿易大学

ブイ・クァン・ルー学長、グェン・チ・モー副学長、チャン・ヴィエト・ズン国際関係学部長

ハノイ外国語大学

タ・チエン・フン学長、ギエム・ヴィエト・フォン日本語学部長

ハノイ国家大学
グェン・バ・タン社会人文学部副学部長、、ホン・アン・チ言語学科講師

日本大使館
鈴木勝也大使、宮下正明公使、佐渡島志郎参事官、立見泰彦医務官、池田直太書記官、宮崎雅夫書記官

日本領事館
保坂勝彦首席領事、小野益央副領事

JICA事務所
等々力勝所長、斎藤肇調整員

3－5　調査結果概要

1．ヴィエトナム政府の外国援助に対する対応

ヴィエトナム政府は外国からの援助、中でも外国人の来訪に伴い入ってくる情報の影響に対し極度に敏感であり、現政権にとって好ましからざる情報は何としても排除しようという姿勢をとっているように思われる。現政権の最大の関心は現政治体制の維持にあり、特にNGOボランティアに対する警戒心が強い。

2．ヴィエトナムに対する日本の援助

日本に対する期待は大きく、特に法律、金融、会計等のソフト面での協力を望んでいる。日本からの協力分野としては住宅、交通、医療等が考えられる。
（ハノイ市内では交通事故は日常茶飯事で、隊員の交通事故が一番心配される。）

3．ヴィエトナムに対する協力隊派遣

現在ヴィエトナムは大学組織の見直しを行なっており、従来のソ連型の縦割から最終的にはすべての大学が教育訓練省の所管になるような方向で組織再編を実施中である。その場合は単に所管が変わるだけでなく大学の統合・整理も行なわれ、その結果学部・学科の内容についても重複やレベルの違いの是正等がなされつつあるが、その過程において若干の混乱が起こることが予想される。

当面は現在隊員を派遣しているハノイの３大学を中心に日本語教育に対する協力を継続しつつ、ヴィエトナム政府の外国援助に対する姿勢の変化を慎重に観察すべきであろう。また大学の整理・統合についてもその進捗状況を見つつ、今後の大学に対する協力を考える必要がある。

将来協力隊派遣が考えられる職種としては下記のようなものがある。

- ・理数科教師（無償資金協力による小中学校校舎建設との連携）
- ・WID関連（手工芸、農業、水、農村開発等）
- ・医療（人口・家族計画、Primary Health Care）

3－6　調査結果報告

3－6－1　外務省（第2回調査結果）

ヴィエトナムでは、過去のボランティア団体の活動の歴史から政府派遣のボランティアに対する警戒心が根強く残っており、協力隊受け入れに対してもかなり慎重になっている。現在のところ、日本語教師隊員に限っては、需要も高まっていることもあり、中央政府の目の行き届くハノイのみで受け入れているが、他分野への派遣拡大はもう少し待って欲しいとのことであった。

また、メディア等を使った広報にも力を入れ、協力隊を積極的にアピールしていけば、協力隊に対する理解を深まるのではないかとの話もあった。

3－6－2　教育訓練省（第2回調査結果）

フランスなどが仏語教育に対して教材や機材の支援をしているとの話があり、当方にも日本語教材や機材の援助を要望された。しかし、当方は、越国が予算的に苦しいのは理解できるが、教育は国の発展の基礎となる重要なものであるので、他国に頼りきるのではなく、教育への投資はなされるべきであるとの見解を伝えた。

また、現在ヴィエトナムにおいては大学の再編が進んでおり、大学の所轄に関して若干の混乱が見られるようである。

3－6－3　隊員配属先（第1回及び第2回調査結果）

1．ハノイ国家大学（奥村智紀短期緊急派遣隊員、門松五保子一般隊員）

当大学は今後10年ぐらいは改組が続き、不安定な要素が伴う大学である。日本語教育も日本語コースが開設されてから3年目に入ったところであり、貿易大学や外国語大学に比べ基礎が弱く、教師、教材、予算、設備など全ての面で不足している。この困難な状況を十分に理解した意欲的な隊員を派遣し、基礎作りに協力することが望ましい。大学側からは協力隊には特に教材開発面での支援を要望された。

奥村隊員はパラグァイでの日本語教師経験の他に日本の大学で日本語教師をしていた経験をもち、日本語教育についての技術レベルは高い。着任以来、コースデザインや教科書の選定に尽力し、また週1回のスタッフミーティングを実現して補助教材の

作成などに関する話し合いや作業を行なっており、カウンターパートから高い評価を得ていた。

門松隊員は日本での日本語教師の経験を活かし、決して十分とはいえない環境の中で工夫した授業を行なっていた。

学生は日本語を勉強し始めたばかりで日本語レベルは高くない。カウンターパートとなるヴィエトナム人の日本語教師も日本語力の十分ある先生はいない。

教室は、電気はなく、黒板はチョークがのらず、読み書きに支障がある。門松隊員は会話主体の授業を行なっていたが、今後隊員活動の環境を整えるようサポートが必要となろう（第２回調査団）。

住居については、大学が外国人用ゲストハウスを所有しておらず、隊員は教育訓練省の外国人用ゲストハウスの１室を借りている。部屋の設備については、それほど大きな問題はない。

２．ハノイ外国語大学（新見康之短期緊急派遣隊員、鈴木衣今子一般隊員）

近年日本語学習者の急増に伴い日本語クラスを増設したが、日本語の先生が絶対的に不足している状況であり、協力隊から日本文学や日本事情を講義できるような日本語教師を多く派遣して欲しいとの要望が出された。（教師不足は当大学では深刻な問題となっている。）しかし、協力隊は日本文学等の専門家ではないので日本文学等を講義できる人材を派遣するのは困難である旨を第２回調査団で伝えた。また、隊員を単にマンパワーとして期待している様子が窺えたので、隊員はヴィエトナム人の教師と協力して仕事をするために派遣されるのであって、ヴィエトナム人教師に代わって教えるために派遣されるのではない旨第１回調査団で理解を求めた。

また、教材についても不足しているので援助して欲しいとの要望が出された。

新見隊員はマレイシアでの日本語教師隊員としての経験の他に日本でも日本語教師としての経験をもち、日本語教師としての知識・技能は専門家レベルにある。安定感のある仕事ぶりで学生からの人気も高い。

鈴木隊員は大学院で日本語教育について研究し、日本語教師としての経験ももっているため、専門的な知識や技術において高いものをもっている。

学生は非常に熱心に授業を受けている。また、日本語学部長のフォン先生の学部内における発言力が強く、十分に話し合いができない状況にあることが協力活動を行なう上で１つの難点となっているようだった。

住居については、大学が外国人用ゲストハウスを所有しており、隊員はその１室を提供されている。設備の面では問題はない。

3．ハノイ貿易大学（内田ナナ短期緊急派遣隊員、松島節子一般隊員）

協力隊員（特に内田隊員）に対する配属先からの評価は大変高く、同大学に対する隊員派遣数を増加して欲しいとの要望が出されたが、１つの大学のみ増員することは困難であるとの見解を第２回調査団で伝えた。

また、機材に関して、コピー機や教材の援助をお願いしたいとの打診があり、隊員活動に必要な支援は当方も行なうが、大学側でも越国政府と協議の上、努力されたいとの見解を第２回調査団で伝えた。

内田隊員は協力隊での日本語教師経験の他にJICAの専門家としての経験をもち、技術・実行力とも素晴しいものがある。授業は現在、ヴィエトナム人教師と隊員がペアになり、共同で授業を進めており（これは内田隊員の提案で実現した）、隊員とヴィエトナム人教師の協力関係は良好と思われる。また内田隊員はハ主任代行との間に信頼関係を築き、共同で学習者配布用の教材を作成するなど、まさに専門家レベルの仕事をしていた。

松島隊員は日本語教師としての経験はないが、７年以上高校の社会科教師としての経験をもち、教えることについては違和感はなさそうだ。日本語教育についての経験不足を本人はよく自覚して努力している様子であった。また、彼女は得意な絵を活かして、絵教材を作成し、会話の授業に活用している。これは学生から大変評判がよく、授業も活気あふれたものとなっていた。

学生は熱心であり、かなり勉強している様子である。

設備はホワイトボード、電球、扇風機、OHP、ビデオ、カセットデッキなどがあり、活動に支障はなさそうであった。

住居については、大学が外国人用ゲストハウスを所有しており、隊員はその１室を提供されている。

4．国家人文社会科学研究所研究所日本研究センター（第１回調査団）

この機関は国家科学人民委員会に属する政府の研究機関であり、まだ協力隊員は配属されていないが、日本語教師隊員派遣の要請は出されている。日本語教師隊員受入に関してはきわめて熱心であり、当方としても積極的に検討する価値がある。

問題点としては下記の２点が考えられる。

第一は、同センターが研究所的な性格をもつ政府機関であり、大学のような形で多くの日本語学習者に開かれた組織ではない点である。30名弱の研究員全員に一定レベルまでの日本語を学習させることが目的となっているが、学習者が限られているため、派遣する隊員を３代程度に限るのがよいと思われる。ただし、日本語を理解し、日本を深く理解する知日派のヴィエトナム人を育てることは近い将来の日越関係に大きな意味をもつだろう。

第二は、予定されている日本語学習者の学歴・年齢が高いという点である。現在のスタッフ28名の学歴は、博士号取得者が5名、修士号取得者が4名、残りが大学卒であり、年齢的にも30代、40代が多く、協力隊の日本語教師派遣先としては異例の部類に入る。従って、協力隊は日本語教師経験のある、人間的にも成熟した30歳以上の隊員を派遣すべきだが、それが困難ならばシニア隊員を派遣することも検討した方がよい。

3－6－4　日本大使館・領事館との意見交換（第2回調査団）

ヴィエトナムは発展のモデルとして日本に学びたいという姿勢があり、潜在力もあるので日本は積極的に協力すべきであるとの意見で合意した。また、協力隊に対する潜在的要請があると思われる分野としては保健医療、初等教育、WID関連分野（手工芸、村落開発等）、スポーツなどが考えられるとの話があった。

ただし、現在はヴィエトナム政府の協力隊に対する警戒がまだ強いので、急激に派遣分野を拡大することはせず、慎重によい活動を続けて信頼を得ることが重要であるとの点が確認された。

3－6－5　JICA事務所との意見交換（第2回調査団）

ヴィエトナムはコンセンサスを重視する社会であり、協力隊派遣のような初めてのスキームは、受け入れのコンセンサスを得るのに時間を要する。従って、急速な派遣分野の拡大はせず、当分は確実に隊員を派遣でき、成果も期待できる分野（教育、保健医療等）で慎重に活動し、実績を作って信頼を得ることが重要であるとの点で合意がなされた。

また、隊員の派遣分野については、日本語教育を通じてヴィエトナムで知日派を育成することは日越の関係を強化する上で非常に有用と考えられるので、引き続き日本語教師の派遣をすると共に、理数科教師、WID関連分野、保健医療分野などへの協力隊派遣について検討していくことを確認した。

3－7　協力隊派遣に係る留意点

1．ヴィエトナム側の外国人に対する警戒

ヴィエトナム政府は外国人の言動に対してかなり神経質になっている様子なので、協力隊も誤解を招かぬよう、細心の注意を払い活動しなければならない。（ヴィエトナム政府を批判するような雑誌の記事を教材に使ったということでアメリカ人ボランティア教師が国外追放になったという事件があった。）

２．治安状況

ハノイにおいては、現在のところ治安はそれほど悪くはないが、空き巣、ひったくりなどの犯罪が増加している。経済自由化に伴い貧富の差が拡大すると、治安は更に悪化することが予想され、注意が必要である。

３．住宅状況

協力隊が派遣される場合、住居は配属先が用意することが原則であるが、配属先によっては独自の寮などを所有していないところもある。また、ハノイでは住宅不足が深刻化している状態であり、ヴィエトナム人でも住宅を探すのは困難であるので、今後派遣数が増加した場合は住居の確保が問題になる可能性が強く、今から対応を検討しておく必要がある。

４．教師を含む公務員の給与の低さ

公務員の給与が低すぎるため、日本語教師になる学生が少なく、また現職の教師も副業に忙しく、大学で教えることに専念できない状況にある。

例：ハノイの重点大学の学部長クラス（教員歴が20年余）で月給60USドル

日系企業の大学卒初任給が240～300USドル

５年後には500～800USドル

このような状況で優秀な日本語教師を育てたり、現職の日本語教師が副業の時間を削って日本語クラスの改革に努力することに期待することは難しく、隊員も現状をよく理解し、性急な改革を押し付けないよう十分配慮して活動を進めなければならない。

５．日本語教育の目的及びカリキュラム

ハノイ国家大学では日本研究のために日本語を修得するという目的でコースが設置されているが、日本語コースは３年、４年の２年間と短く、日本語で日本研究を行なうというレベルではない。

他大学でも、日本語教育の目的を明確にし、その目的にあったカリキュラムを作成し、日本語教育を行なう必要性が強調されている。（例：教師養成、ガイド、就職、学術研究等の目的に合わせた日本語教育の必要性）

６．教室等の設備の問題

相手側には自助努力を促しつつ、当方としても隊員活動に必要な支援を行っていくべきであろう。

特に第１回調査団の佐久間技術顧問からは、貿易大学の複数のヴィエトナム人日本語教師が自宅では日本語とヴィエトナム語が同時に使えるパソコンを使用しているこ

とをふまえ、教材作成のためにはパソコンが不可欠であり、パソコンを教材作成の仕事で協力する際の道具と考えたい、との提言がなされた。

JICA